

日本経済の実態と政策の在り方に関する ワーキング・グループ 中間報告

本中間報告は、日本経済の抱える課題とその克服に向けて中長期的観点から論点と考えられるもののうち、2つの中心的課題について、経済社会構造に関する有識者会議の下に設置された伊藤元重教授（東京大学大学院経済学研究科）を主査とする「日本経済の実態と政策の在り方に関するワーキング・グループ」において、委員等から提出されたペーパーや事務局が提出した調査分析などを踏まえて行われた議論を主査がとりまとめたものである。

「日本経済の実態と政策の在り方に関するワーキング・グループ」 中間報告

はじめに

本ワーキング・グループは、国際的な環境を含めた日本経済の現状を客観的に分析するとともに、我が国の今後の経済政策の在り方について検討を行うため、東京大学伊藤元重教授を主査として「経済社会構造に関する有識者会議」の下に設置された。

本中間報告は、日本経済の抱える課題とその克服に向けて中長期的観点から論点と考えられるもののうち、まずは「グローバル経済の中で進むべき道筋」と「中間層の再生」の2つの中心的課題について、ワーキング・グループの構成員が共有できる標準的な見解を示すことを目的としてとりまとめたものである。

I. グローバル経済の中で進むべき道筋

日本で低成長が長く続いている背景には、労働力人口の伸びの鈍化・減少、デフレの継続などとともに、成長するアジアの中に位置しながら、国際分業のメリットを十分に活用できていないことがあると考えられる。日本の比較優位が新興国の経済発展により変化しているにもかかわらず、産業構造の転換やそれに適合した人材育成が遅れていることに大きな原因があるとみられる。

1. 近隣諸国の増大する需要の取り込み

(1) 比較優位を活かす双方向貿易の拡大

- ① 日本の貿易依存度は、現在も世界の中で最も低い水準にある。日本の主な貿易相手であるアジア・太平洋地域の成長率は高く、グラビティ（引力）理論¹にあるように、米国やEUに比べて貿易を拡大しやすい位置にあるにもかかわらず、世界貿易に占める日本のシェアは低下を続けている。また、アジアの代表例として中国の輸入に占める日本のシェアをみても低下している。その背景には、アジア等の新興国の経済発展により、日本の比較優位が変化している中で、国際分業のメリットを活かせるよう十分適応できていないことがあると考えられる。
- ② 日本の貿易構造は、1990年代に電気機械、一般機械、輸送機械などで現地生産への切り替えや日本への逆輸入などが進んだことを受けて、かつての加工貿易型（垂直分業）から双方向貿易型（水平分業）へと変化しつつある。
- ③ 日本が強みを有すると考えられる高度人材集約的な分野、例えば、大規模な研究開発を要するもの（炭素繊維、燃料電池等の素材、製品等）、特殊な技能を要するもの（ロボット、工作機械、ベアリング等の資本財、部品等）、生産工程を含めて安全性への信頼が不可欠なもの（農産物・食品、生活用品等）などでは、オンリーワンの技術など非価格競争力を含めた国際競争力を維持・強化し、国際分業から得られる利益を拡大していくことは可能と考えられる。

¹ 各国間の貿易量は、各国の経済規模に比例し、各国間の距離に反比例するという考え方。

- ④ 輸出相手先の所得の伸びに比例して日本からの輸出が伸びると仮定すると、輸出額は、2010年に比べて、2020年には1.5倍程度、2030年には2.4倍程度、このうちアジア向けの輸出は、2020年には1.8倍程度（日本の輸出全体に占めるシェアは現在の約5割から約6割に）、2030年には3.1倍程度（同約7割）になると試算されるが、このためには、上述のような民間の積極的対応と政府による環境整備が不可欠である。

（2）海外展開による収益機会の拡大

- ① 国際分業から得られる利益を拡大するためには、企業の海外展開も重要となる。海外に進出することにより生産規模の拡大や海外の豊富な労働力を活用することを通じて、企業が事業を継続し、さらに、新規事業を展開する機会が拡大する。国内において、本社機能、研究開発、高度な技術を要する素材・部品の生産等を担う雇用を維持・拡大することも可能と考えられる。
- ② 近年、海外から国内への所得の流れが拡大しており、海外からの要素所得が反映されているGNI（国民総所得）は、GDP（国内総生産）を3%程度上回るに至っている（投資収益等）。これを踏まえ、経済政策の立案や目標設定に際して、GNIをGDPとともに重視すべきである。
- ③ 現在、海外から収益を得ているのは主に製造業・大企業であるが、製造業に限らず、小売業、サービス業などにおいても、また、中堅・中小企業についても、国内で蓄積したノウハウやビジネスモデル、安全性などの品質の高さ、洗練されたサービスなどの強みを活かして、海外展開が徐々に拡大している。海外のマーケット情報やリスク情報の提供などの環境整備を進める必要がある。

（3）高いレベルの経済連携の活用

今後、世界経済は中国、インド、ブラジル等がGDPの大きなウェイトを占めるようになると見込まれる。グローバルな経済秩序も、米国を中心とする先進国主導の20世紀型から新たなものに移行するプロセスにあるとも考えられる。

今後、アジア・太平洋地域をはじめとして国際的な経済交流の重要性はますます高まる。ヒト、モノ、カネ、サービスなどが国境を越えて行き交う際のハードルを引き下げるため、高いレベルの経済連携をはじめ自由貿易体制の強化に積極的に関与することが重要である。

2. 空洞化を越えた産業構造の転換

- ① 我が国の産業構造をみると、サービス化が趨勢的に進展してきている。名目GDPに占める製造業の割合は、1980年の28.0%から80年代に1.5ポイント、90年代に4.3ポイント、その後2009年までにさらに4.2ポイント低下し、18.0%となっている²。
- ② 日本が比較優位を有する分野（上記1.（1）③で示した分野等）の成長を実現することにより、国際分業が進展する中で、空洞化といわれるような事態を避け、「も

² 他のOECD諸国をみると、米国や英国は我が国を上回る低下幅、ドイツは我が国と同程度の低下幅となっているが、スウェーデンは日本の3分の1程度の低下幅、韓国では逆に製造業のウェイトは高まっている。

のづくり」に軸足を置きつつ産業構造の転換を図ることができると考えられる。

このためには、後述するように、企業や産業を越えた高度人材の育成が不可欠であり、主として企業内教育に依存している現在の教育、人材育成のシステムの改革が必要である。

- ③ 国内では雇用吸収力のある産業の創出が課題となっている。しかしながら、雇用吸収力のある産業は、相対的に生産性が低く、賃金も低水準にとどまっているという問題がある。

世界でいち早く進む少子・高齢化を前向きに捉え、他国に対して少子・高齢社会のモデルとなる、付加価値生産性の高い財・サービスの供給体制を構築していくべきである。このためには、規制・制度改革を進め潜在的な需要を顕在化させるとともに、製造業の高い技術力を医療、金融、公益サービスなど国内のサービス業等に活用すること（例えば、ICTの活用等）、必要な分野ではM&A等を通じた収益力の強化を進めることも必要である。

- ④ 産業構造の転換を円滑に進めるためには、金融面でのサポートも不可欠であり、新しい事業に挑戦する企業にリスクマネーの供給が行われる必要がある。

現在、政府部門の赤字のファイナンスに使われている資金が、リスク投資を含め民間部門に向かうようにするため、財政赤字の削減を進めることと並行して、信用リスクの評価手法やコンサルティング能力の向上などによって金融仲介機能の強化を図るとともに、投資ファンドの活用を含め民間部門がリスクをとるための環境整備を行う必要がある。

3. 国際的な金融環境の変化への対応

- ① グレート・モデレーション（大いなる安定）と言われる時代は過ぎ、不安定な資本移動とそれに伴う為替の変動が起こる時代となっている。リーマン・ショックにみられるように、経済の相互依存関係がますます深まる中で、一地域の問題が様々な経路で世界経済に影響を与えるようになってきている。このような中で、金融面での国際的な協調体制の強化は重要な課題であり、我が国として制度設計を含め適切な貢献を行うべきである。
- ② 欧州の債務問題に注目が集まっているが、今後も国際的な金融危機等の問題が起こることを想定し、国際的な危機対応スキームの強化、モニタリング機能の強化など危機管理の在り方について検討すべきである。
- ③ 近隣諸国が資本移動等の規制を継続する中で、自由化されている我が国の為替レートが大きく変動する傾向にあること等に鑑み、近隣諸国の発展段階を踏まえながら、資本移動の自由化など金融・為替に関わる制度調整を促すことが必要と考えられる。

Ⅱ. 中間層の再生

1. 中間層の再生に向けて

かつては、「一億総中流」と言われ、分厚い中間層の存在が消費の拡大や生産性の向上を支え、経済発展と社会の安定の礎となってきた。しかしながら、日本経済の潜在的な成長力が低下し、高い成長を期待できなくなった中で、近年においては、貧困化や格差問題に悩む人や将来に不安を持つ人も増加している。中間層の抱える問題や不安を緩和し、希望が持てる社会としていく必要がある。

(1) 中間層の動向

- ① 中間層の定義は様々であり、実態をよく把握することが必要である。内閣府の「国民生活に関する世論調査」によれば、生活のレベルを「中流」と考える人の割合に大きな変動はない。ただし、細かくみれば、いわゆる「上流」と「下流」への二極化が進んでいるとみることできる。また、「社会階層と社会移動調査」によれば、「中流」が減少し、「下流」が増えている。
- ② 一方、「国民生活基礎調査」から所得分布の変化をみると、必ずしも二極化が進んでいるわけではなく、高齢化等の要因もあり、総じて貧困化する傾向がみられる。また、雇用者全体の4割程度を占めていた、時間当たり賃金で1,000円～1,700円の雇用者が大きく減少しているとの分析もある。
- ③ 最近、国民の中に様々な不安感が高まっており、かつては中間層と意識できれば一応満足できたが、現在では中間層であっても満足というわけではなくなっている。
- ④ かつては、大企業・中堅企業等の正社員として就職して定年まで勤務し、戸建ての自宅や車を所有するといった中間層の典型的なイメージがあったが、今日では、職業における流動性が高まり、個人の価値観が多様化しライフスタイルも様々になっていることから、中間層の典型的な単一のイメージは描きにくくなっている。

(2) 今後の取組の方向性

上記Ⅰ. で述べた対応等により、一定程度の経済成長を確保するとともに、以下のような取組を進めることが重要である。

① 産業構造の変化に対応する雇用

中間層の抱える問題や不安を緩和する必要がある。とりわけ、生活の基盤となる雇用の問題に取り組むことが必要である。

グローバル化による海外の安い労働力との競争やICT化による定型的業務の減少などにより、かつてのように長期安定的な雇用関係を維持することは困難になりつつある。雇用は充実した生活の基盤であり、産業構造の変化に応じて、人材の育成や労働移動の円滑化を進める必要がある。

② 就業を支える公共サービス

個人の職業能力を高めるとともに就業を支援するため、教育・訓練、育児、介護等の各分野において、質の高いサービスが提供されるようにする必要がある。その際、多様なニーズに対応するため、バウチャー等の活用も含め、民間による供給を促進すべきである。

③ セーフティネットとしての再分配制度

真に必要としている人に必要なサポートが行き届くようにするためには、社会保障・財政の持続可能性を確立するとともに、社会保障の重点化（世代内格差の是正の観点が必要）、社会保障・税に関わる共通番号制度の早期導入を進める必要がある。また、雇用の流動化に対応できる制度に改善していくとともに、支援が必要な母子・父子世帯等がセーフティネットから外れないよう、再分配制度を機能させていく必要がある。

2. 雇用をめぐる課題と人的資本の形成

(1) 雇用の現状

- ① 正社員の求人が低水準にとどまる一方、中小企業や介護分野などの高い求人倍率が示しているように、労働市場には様々なミスマッチが存在している。また、失業期間の長期化や非正規化が進行している。
- ② 若年層の失業率は高く、新卒一括採用から漏れた若年層の失業は長期化している。また、企業内教育を中心とした人材育成システムの中で、未就業または短期や非正規就業の若年層の能力蓄積は進んでいない。

(2) 今後の取組の方向性

- ① 人口減少が進む中で一定の経済成長を確保するためには、一人一人が能力を発揮できるようにすることが不可欠であり、労働の質を高め付加価値生産性を向上させる必要がある。

これまで、教育・訓練については、主として企業内教育に依存してきたが、雇用の流動化に対応できない、また経済社会全体で進展しているICT化に関する共通的な知識、技能を習得しにくい等の問題があり、これまでの企業内教育に加え、企業や産業を越えた汎用性のある技能向上、能力蓄積、資格取得などができるシステムを構築する必要がある。

こうした観点から、産業界と高等教育機関等との連携強化を行うとともに、食品、製品、設備等広範な分野におけるリスク・安全性評価に関する専門家の育成、基礎研究・研究開発分野の人材育成への重点的な資源配分を行う必要がある。

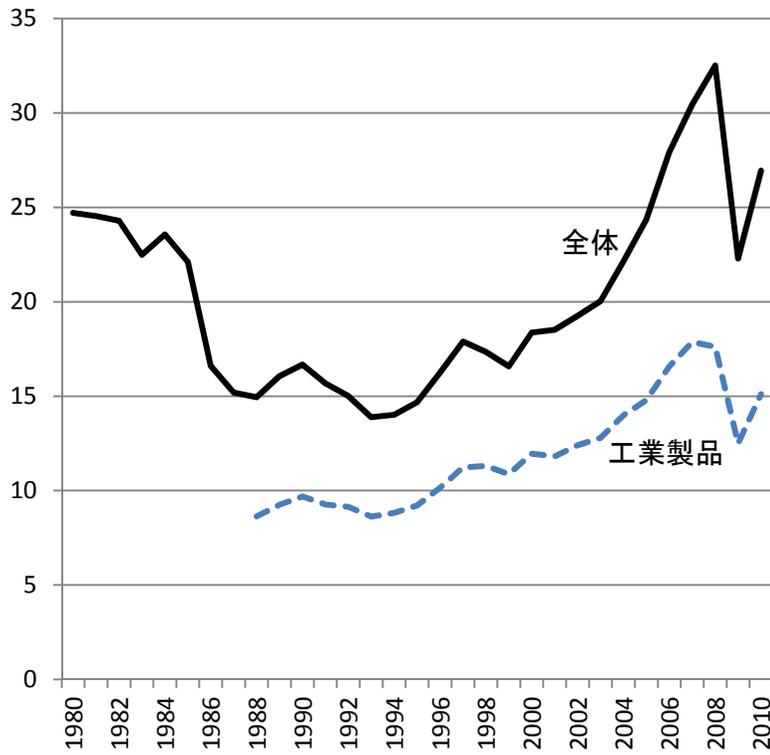
- ② 中長期的には人口減少の中で労働力の確保が重要となる。そのため、まずは若年層の就業を促進すべきである。職業訓練と組み合わせた就業支援を強化するとともに、正規・非正規の格差の是正等に取り組む必要がある。
- ③ 高齢者や女性の就業を進めるためには、多様な働き方ができる柔軟な雇用システムを整備することが必要である。

例えば、高齢者に関しては、年金制度との整合性も踏まえ、定年制度、再雇用制度、賃金体系等を、高齢者の生活実態や生産性に対応したものとしていく必要がある。なお、高齢者の雇用を促進することによって若年層の雇用が抑制されることのないよう配慮が必要である。

女性に関しては、出産・育児、教育など家庭の実情を踏まえ、男性も含めた働き方の仕組みを改革し、いわゆるM字型の就業形態を解消することを目指すべきである。

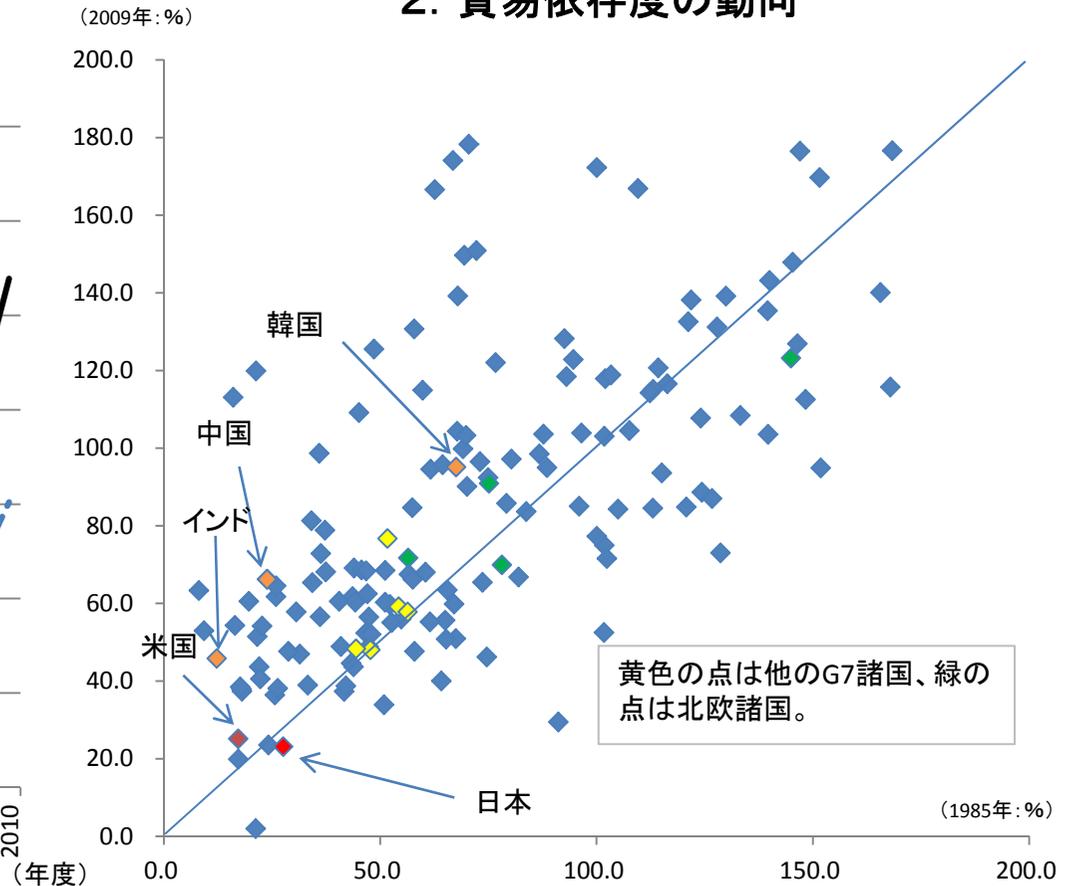
- 日本の貿易依存度は90年代後半以降増加してきたが、リーマンショック後低下。
- 世界各国の貿易依存度は高まっており、その中で日本の依存度は低水準。

1. 日本の貿易依存度の動向



1. 財務省「貿易統計」より作成。
2. 貿易依存度 = (輸出 + 輸入) ÷ GDP。
3. 「工業製品」 = 「一般機械」 + 「電気機器」 + 「輸送機器」 + 「その他」

2. 貿易依存度の動向

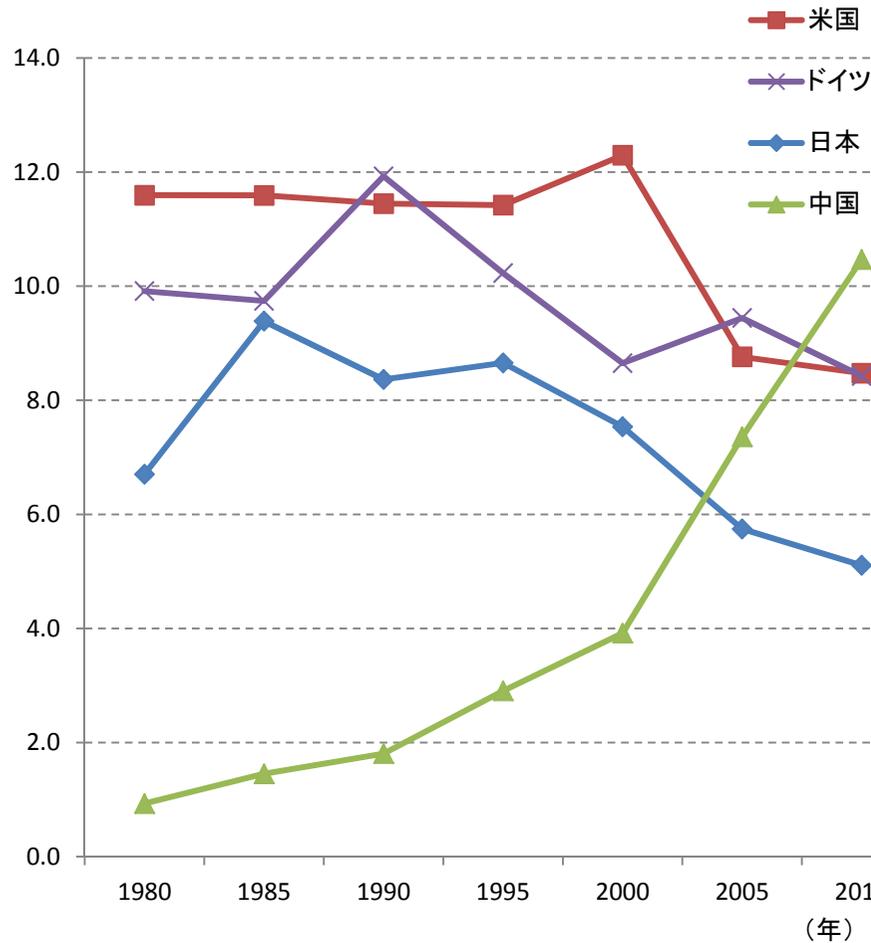


1. 貿易依存度 = (輸出 + 輸入) ÷ GDP。45度線より上は、1985年に対し2009年の依存度が上昇。
2. Penn World Table より作成。
3. 200%を超える国(シンガポール、香港、ルクセンブルグなど)は掲載していない。

○世界貿易の中で日本の輸出が占めるシェアは低下。

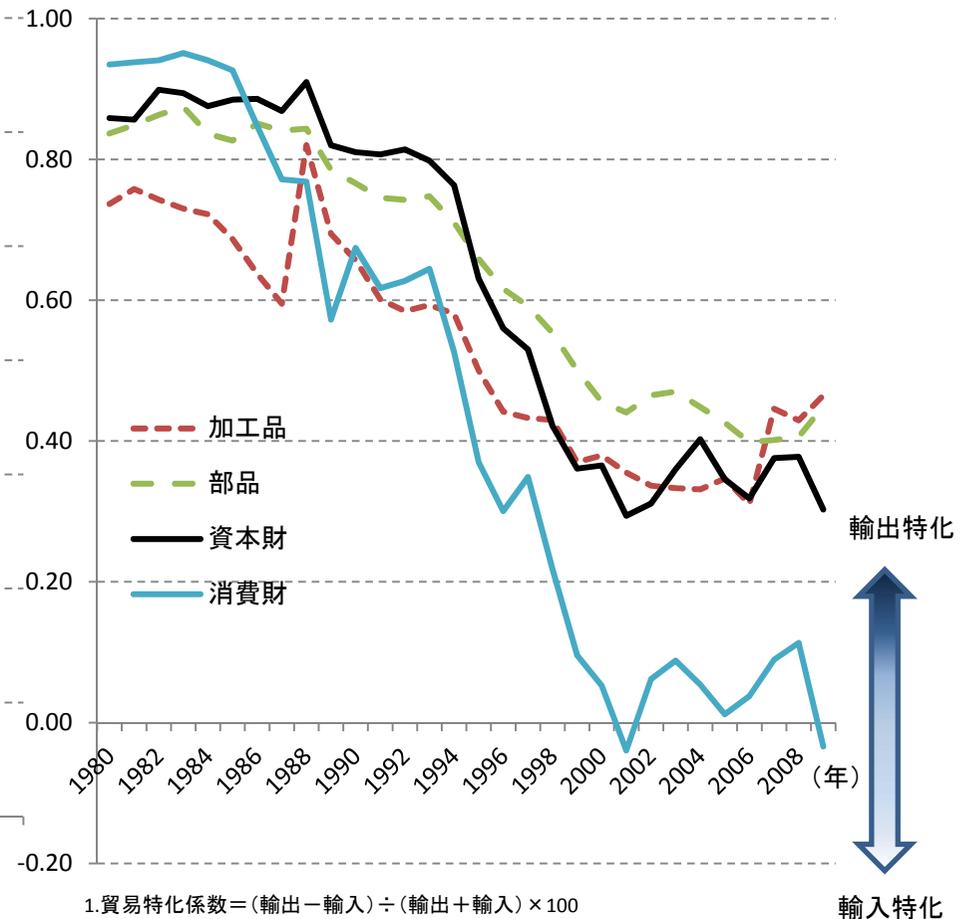
○輸出から現地生産への切り替えや現地生産の日本への逆輸入などの動きを反映し、日本の東アジアとの貿易特化係数(機械類)は1990年代に低下。2000年代は横ばいで推移。

3. 世界貿易のシェア(輸出)



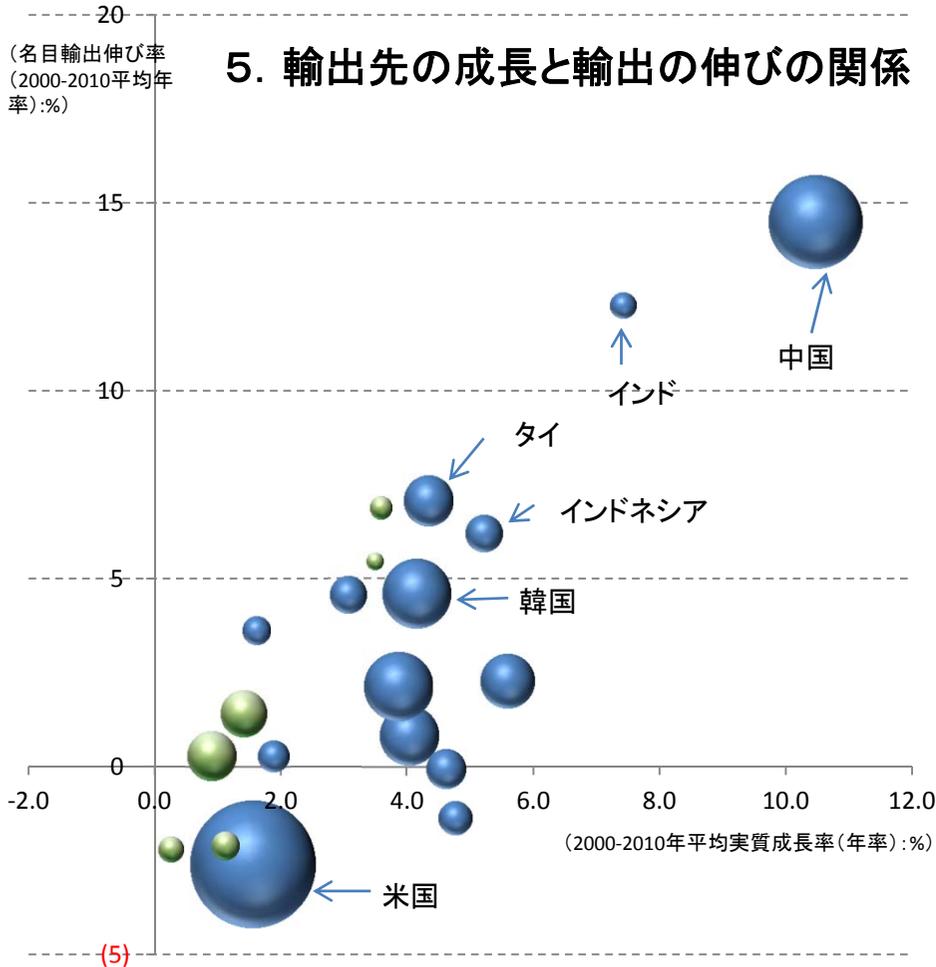
1. International Financial Statistics より作成。
2. 各国の貿易シェアは、当該国の輸出額が世界輸出額に占めるシェア。

4. 日本の貿易特化係数の推移 (対東アジア、機械産業)



1. 貿易特化係数 = $(\text{輸出} - \text{輸入}) \div (\text{輸出} + \text{輸入}) \times 100$
2. RIETI-TID2010より作成。
3. 「機械産業」とは、一般機械、電気機械、家庭用電気機器、輸送機械、精密機械の合計。

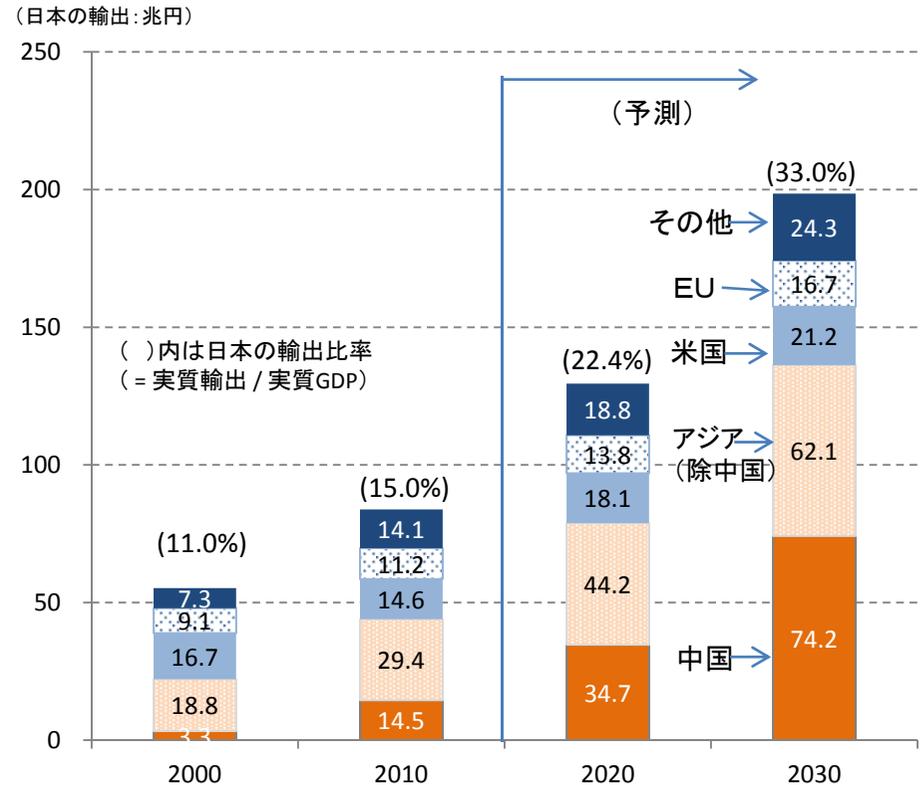
○日本の主な輸出先であるアジア・太平洋地域の成長率は高く、今後も高い成長率が期待できる。
 ○輸出先の所得に比例的に日本の輸出が伸びた場合は、10年後(2020年)に1.5倍、20年後(2030年)に2.4倍(アジア向け輸出のシェアは現在の約5割から約7割)になることが期待される。



1. 「輸出」は、貿易輸出とサービス受取の合計。
2. バブルの大きさは輸出金額(2000年と2010年の平均)を表す。
3. 青色のバブルはアジア・太平洋地域、緑色はそれ以外の地域を表す。

6. 日本の輸出拡大の可能性 (輸出先の所得に比例的に輸出が伸びた場合)

(日本の輸出: 兆円)



(備考)

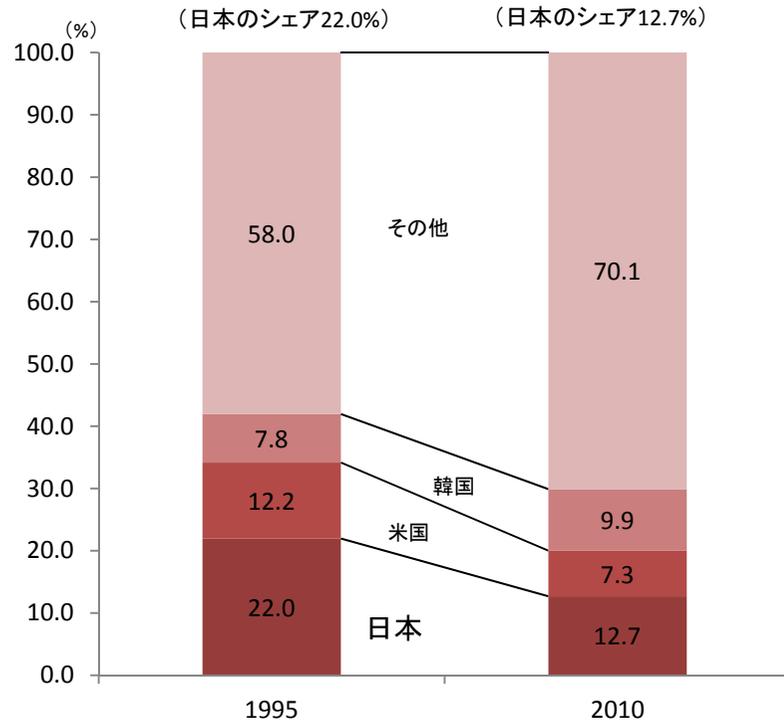
2000年、2010年はSNA財貨・サービスの輸出(実績)。ただし、内訳については国際収支統計の国・地域のシェアを使用して分割。2020年、2030年については、2010年の各国向けの輸出が、2010年以降輸出先の実質成長率と同率で伸びると想定。輸出先(及び日本)の実質成長率は、「世界経済の潮流(2010年 I)」第2-2-15表における主要国の潜在成長率(2010年代、2020年代)と等しいと仮定。同表に掲載されていない地域(輸出全体の2割程度)の成長率は便宜的に世界全体の成長率(市場レートベース)と等しいと仮定(同第2-2-18図を使用)。

これまでアジアの成長を取り込めていたか？

- 中国の輸入に占める日本のシェアは低下(1995年22.0%→2010年12.7%)。
- 仮に中国市場のシェアを維持できていたとすると、2010年の中国向け輸出は実績の1.7倍となっていたはず(約10兆円増、GDP比約2%増)。

7. 中国向け輸出の試算

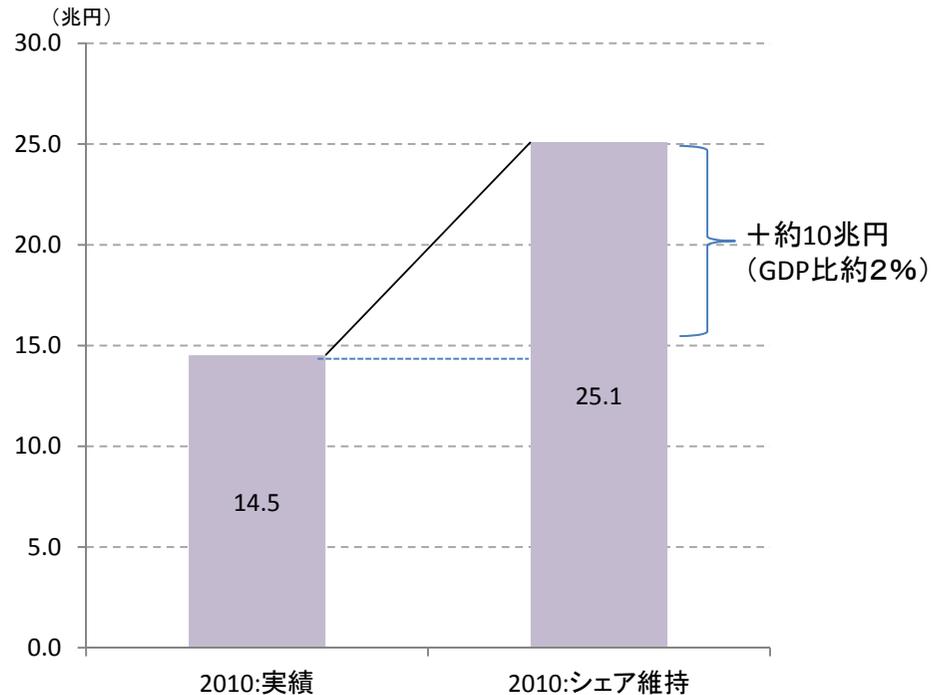
中国の輸入に占める日本のシェア



International Trades Statistics Yearbook等より作成。

日本の対中国輸出

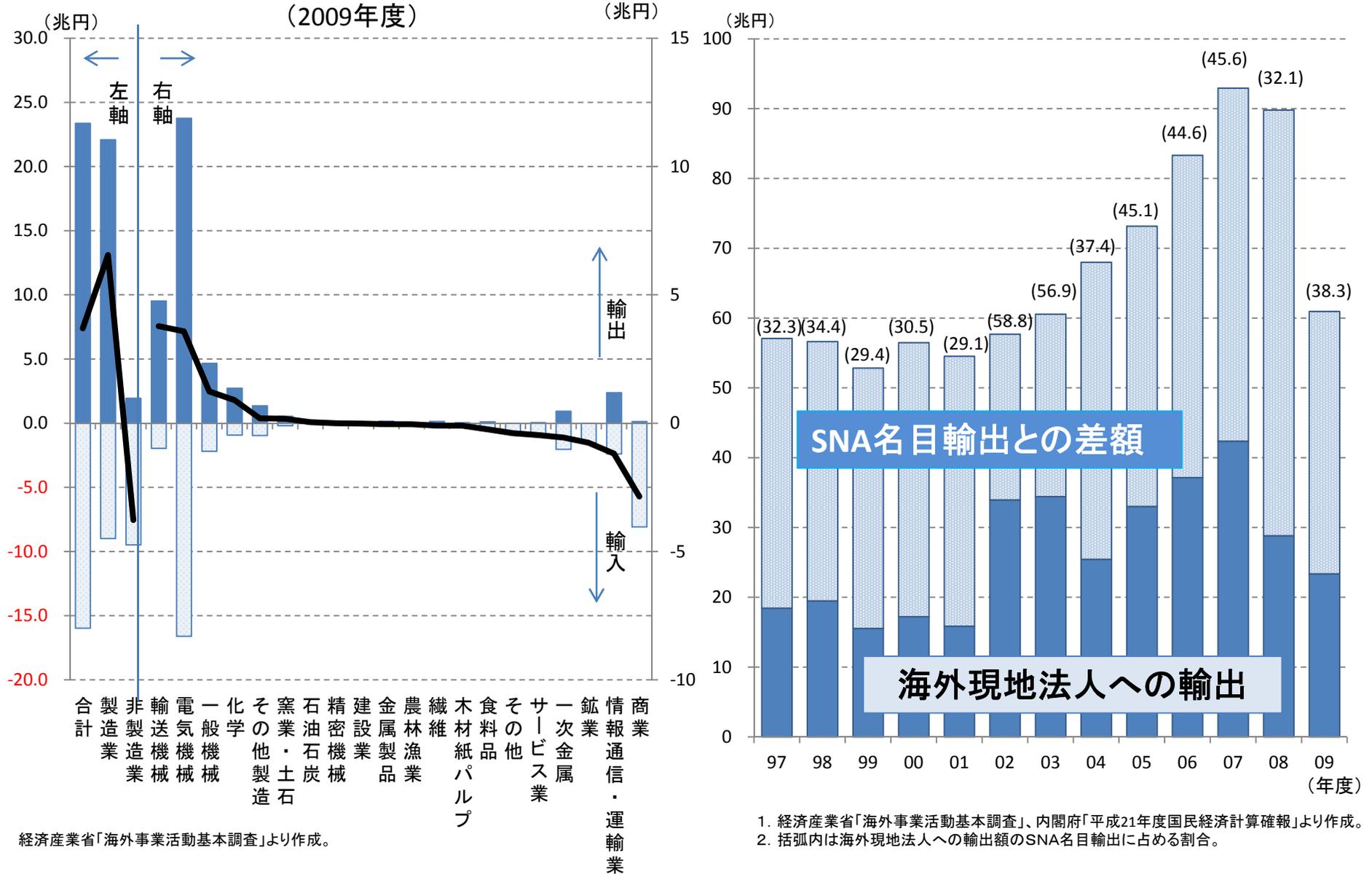
(1995年の中国の輸入に占めるシェアを維持した場合)



「2010:シェア維持」は、1995年の中国の輸入に占める日本のシェアが2010年においても維持されるよう日本から中国に輸出された場合。

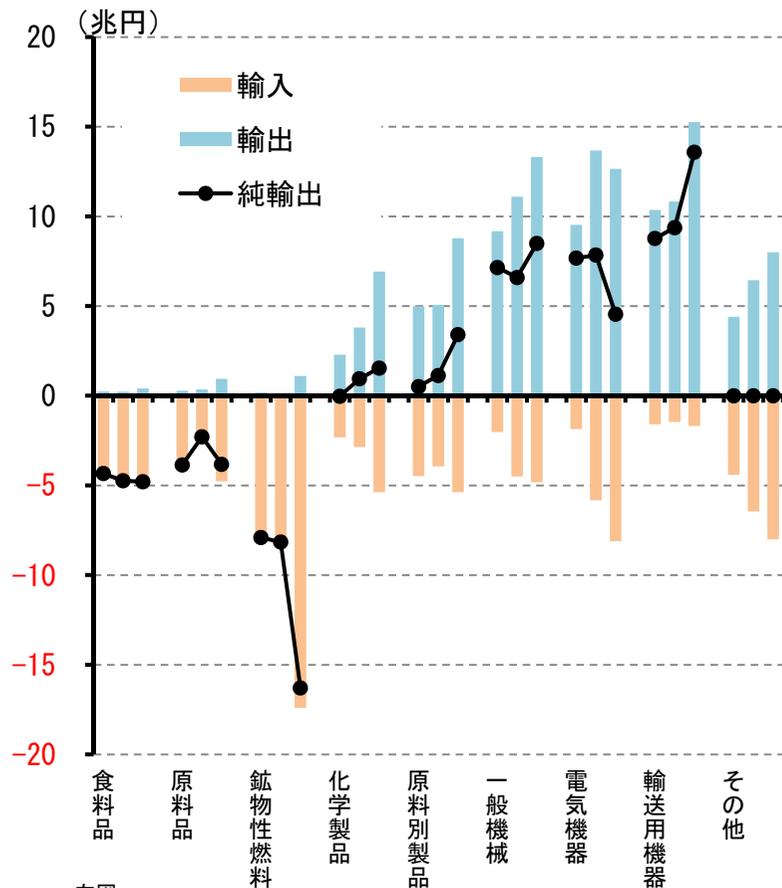
○日本国内の本社と海外現地法人間の輸出入額は大きく、輸出全体では4割弱を占める。

8. 国内本社と海外現地法人との間の輸出入状況



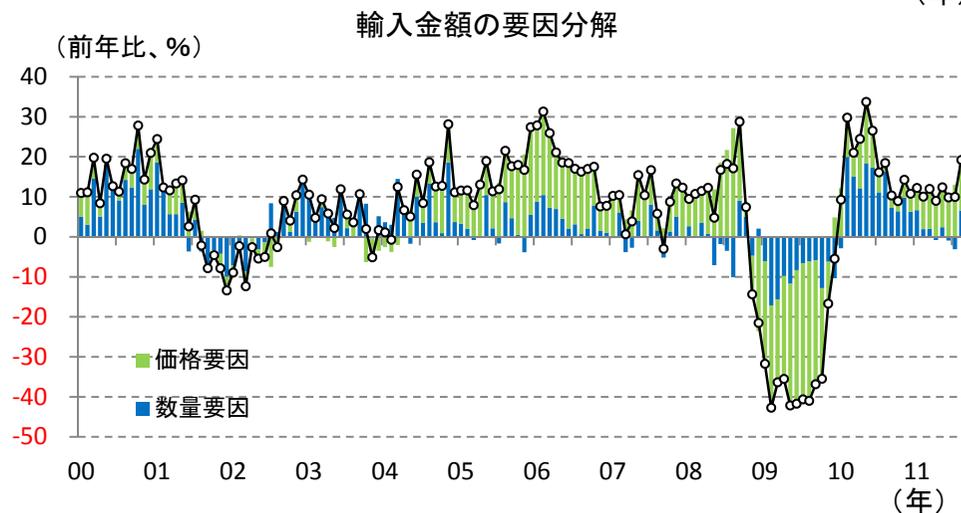
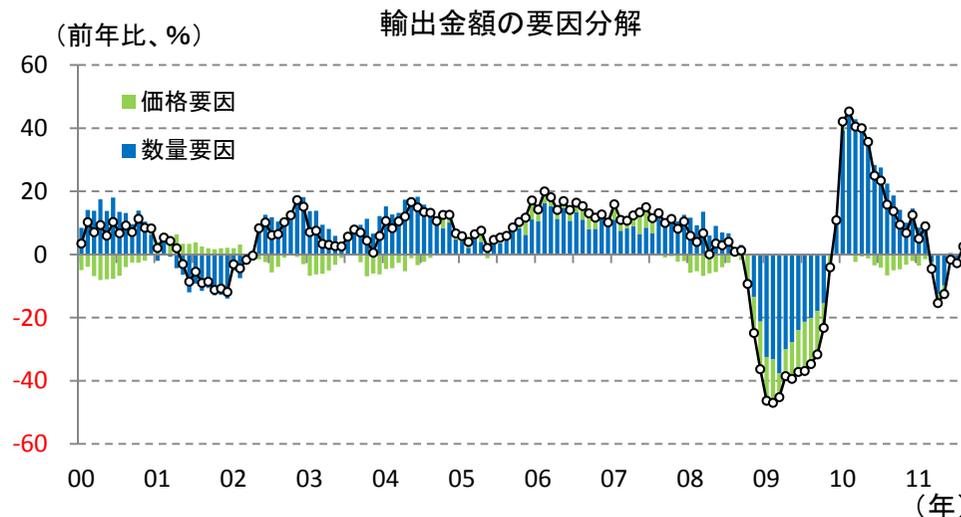
- 日本の輸出主要品目は、輸送用機器、電気機器、一般機械、ただし、純輸出では電気機器は近年低下。
- 輸出の主たる変動要因は数量要因、輸入は価格要因。

9. 輸出入の品目別動向



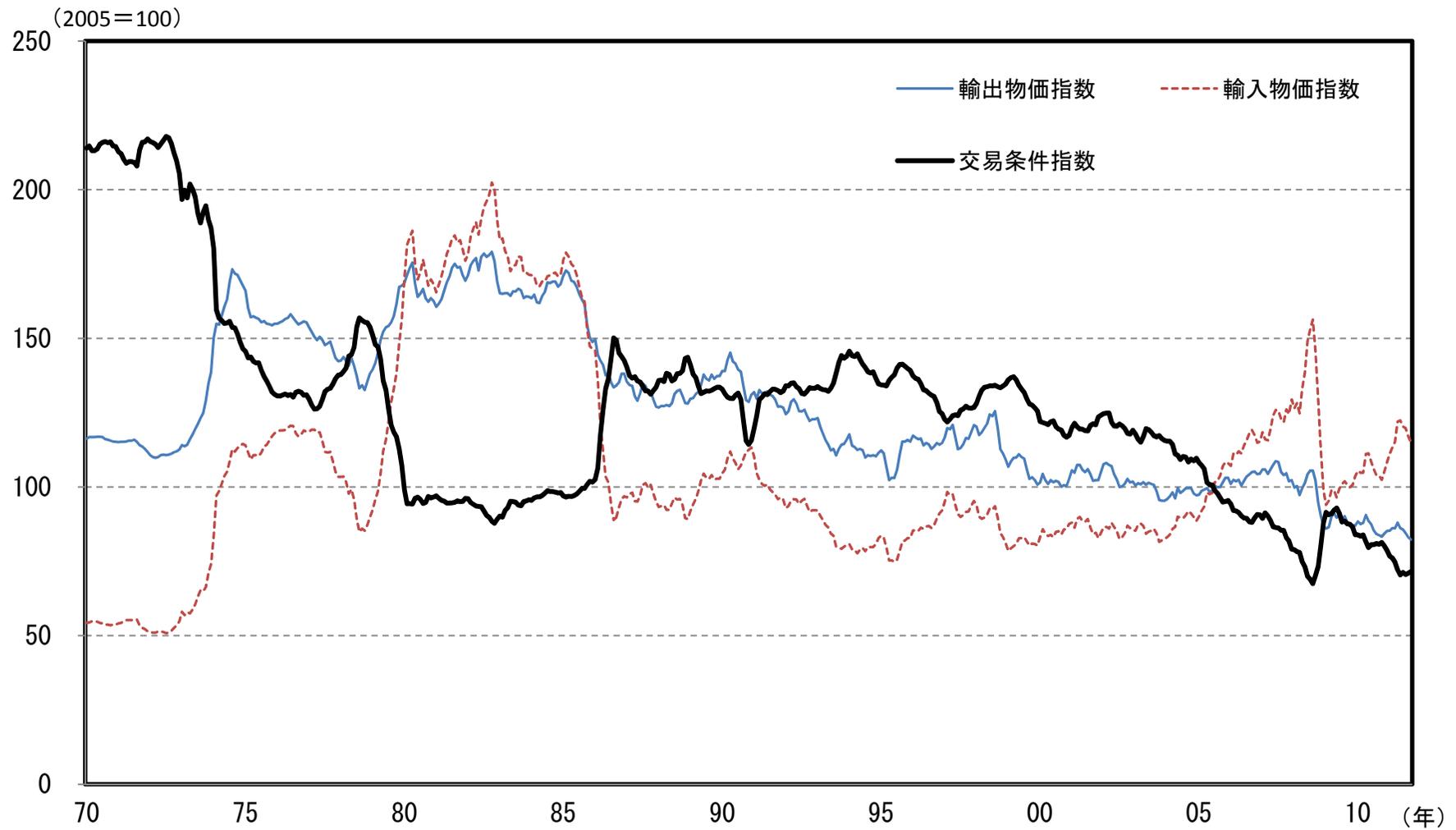
左図
 1. 財務省「貿易統計」
 2. 品目ごとに左から、1990年、2000年、2010年の金額。
 右図
 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」より作成。

10. 輸出入の変動要因分析



○日本の交易条件は第1次石油ショックと第2次石油ショックで大きく低下した後、プラザ合意で大きく上昇し、その後なだらかに低下していたが、近年低下速度が増している。

11. 交易条件の推移



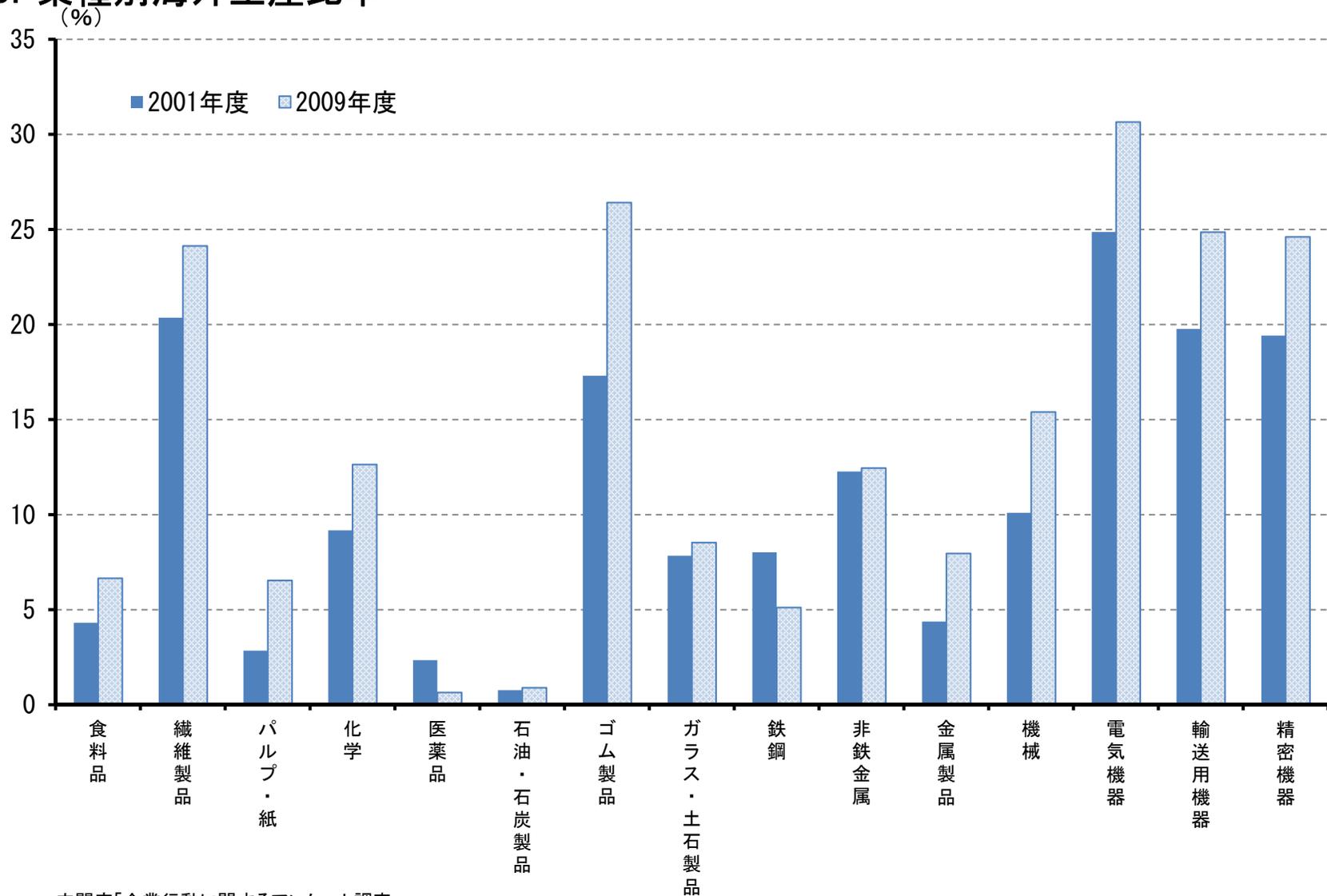
日本銀行「企業物価指数」

12. 企業のグローバル化が生産性に与える影響の研究例

- 海外直接投資により生産性が平均で2%程度上昇(Hijzen, Inui&Todo(2007))
 - 短期的には雇用減となるが、生産性の上昇を通じて長期的には雇用増(Hijzen, Inui&Todo(2007))
 - 親会社でのホワイトカラー率が上昇(Head&Ries(2002))
- 海外生産委託により生産性が平均で0.6%程度上昇(Hijzen, Inui&Todo(2010))
 - 高卒は国内雇用減となるが、大卒は国内雇用増(Ahn, Fukao&Ito(2007))
- 海外への輸出により生産性が平均で2%程度上昇(Kimura&Kiyota(2006))
 - 2000年以降、輸出を開始した企業と一切輸出をしていない企業の労働生産性を比較すると一人当たり150万円程度乖離幅が広がっている。
- 対日研究開発投資により生産性が平均で4%程度上昇(Todo(2006))

○海外生産比率が20%を越えるのは、繊維製品、ゴム製品、電気機器、輸送用機器、精密機器の5種。

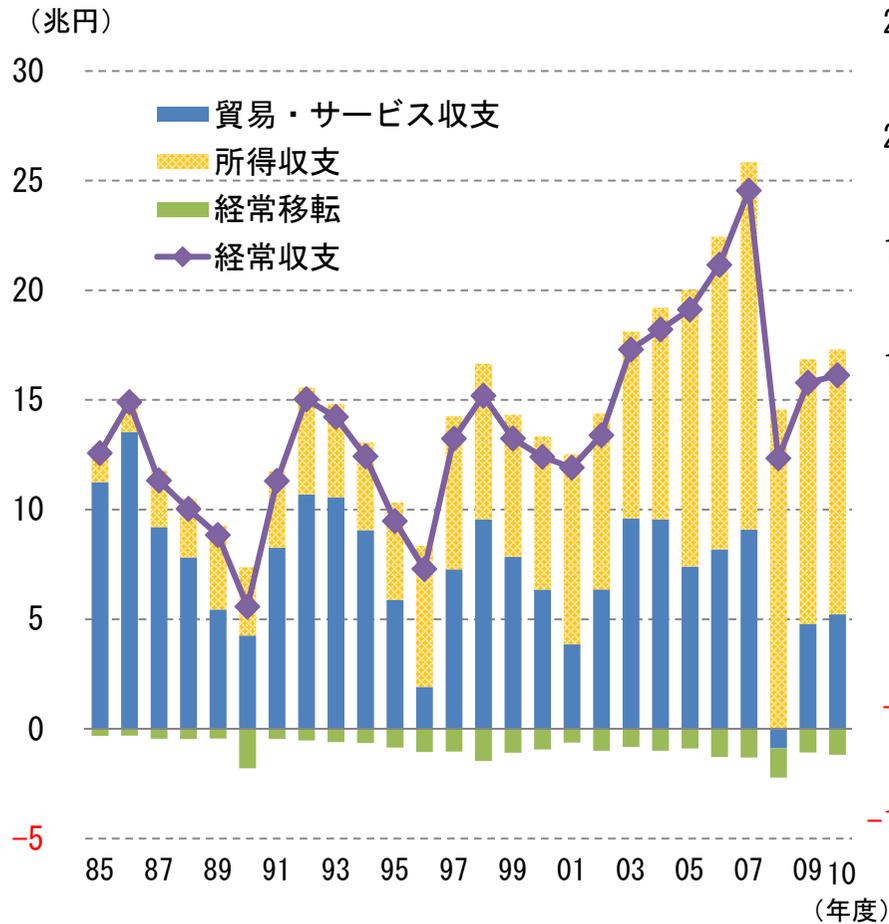
13. 業種別海外生産比率



内閣府「企業行動に関するアンケート調査」

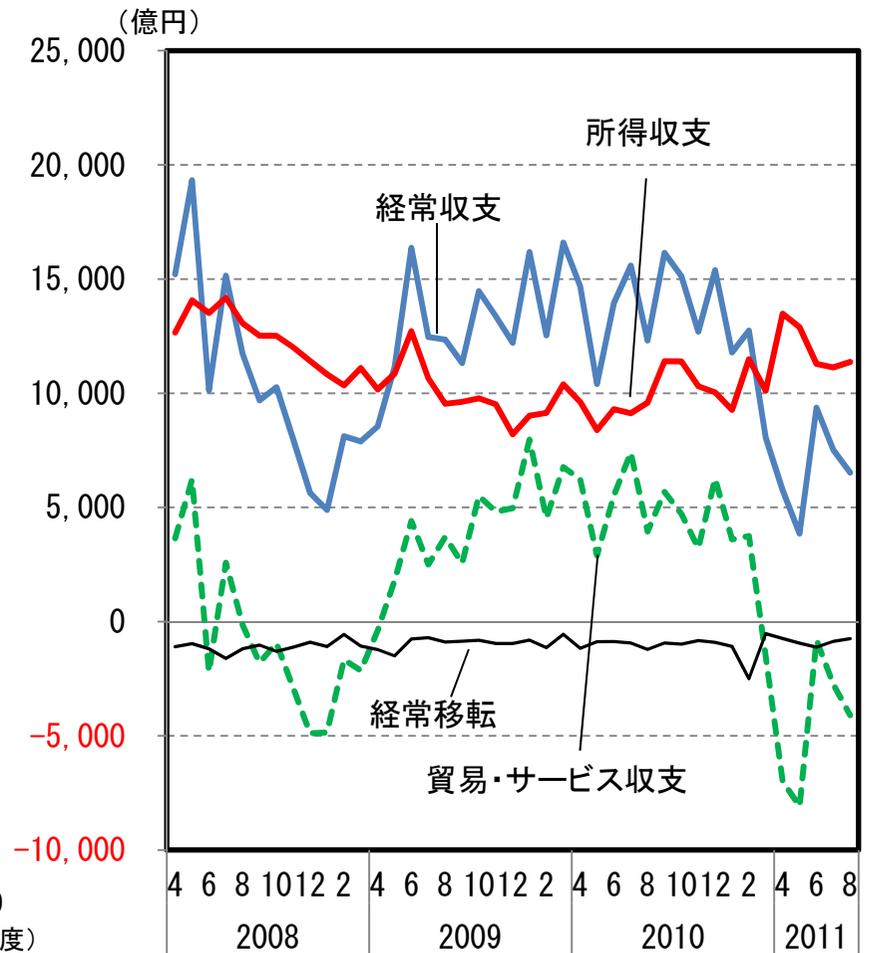
○経常収支における貿易・サービス収支と所得収支の比率は2004年度に逆転し、近年では所得収支は貿易・サービス収支の2倍強となっている。

14. 経常収支(年度)



財務省「国際収支統計」

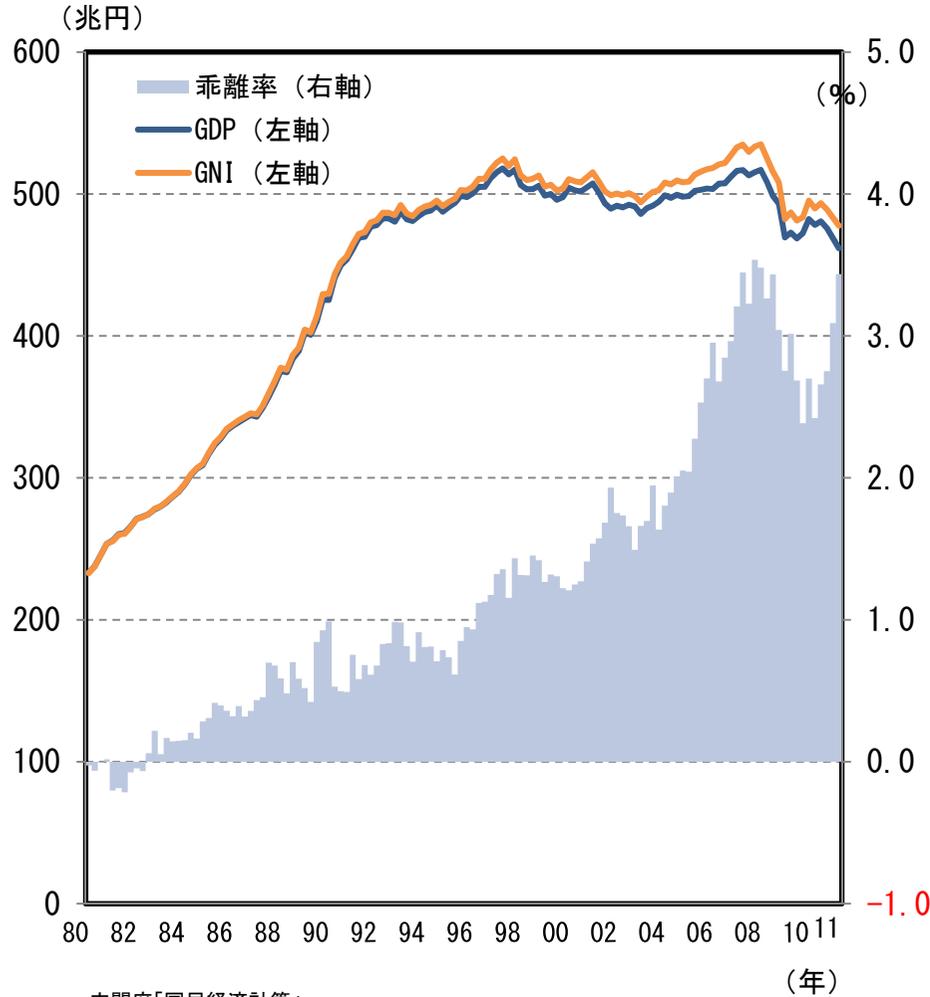
15. 経常収支(月次)



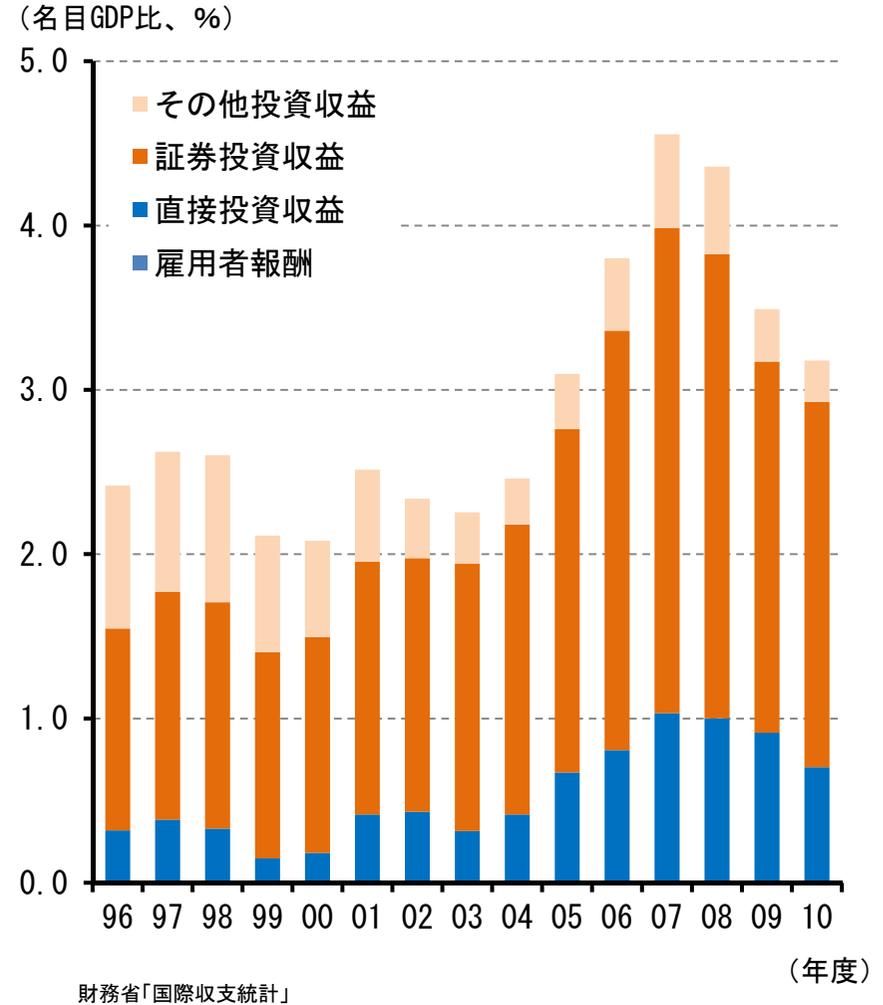
財務省「国際収支統計」

○GDPに海外からの所得の純受取を加えたGNIは、近年では、GDPを3%程度上回っている。

16. 名目GDPとGNI

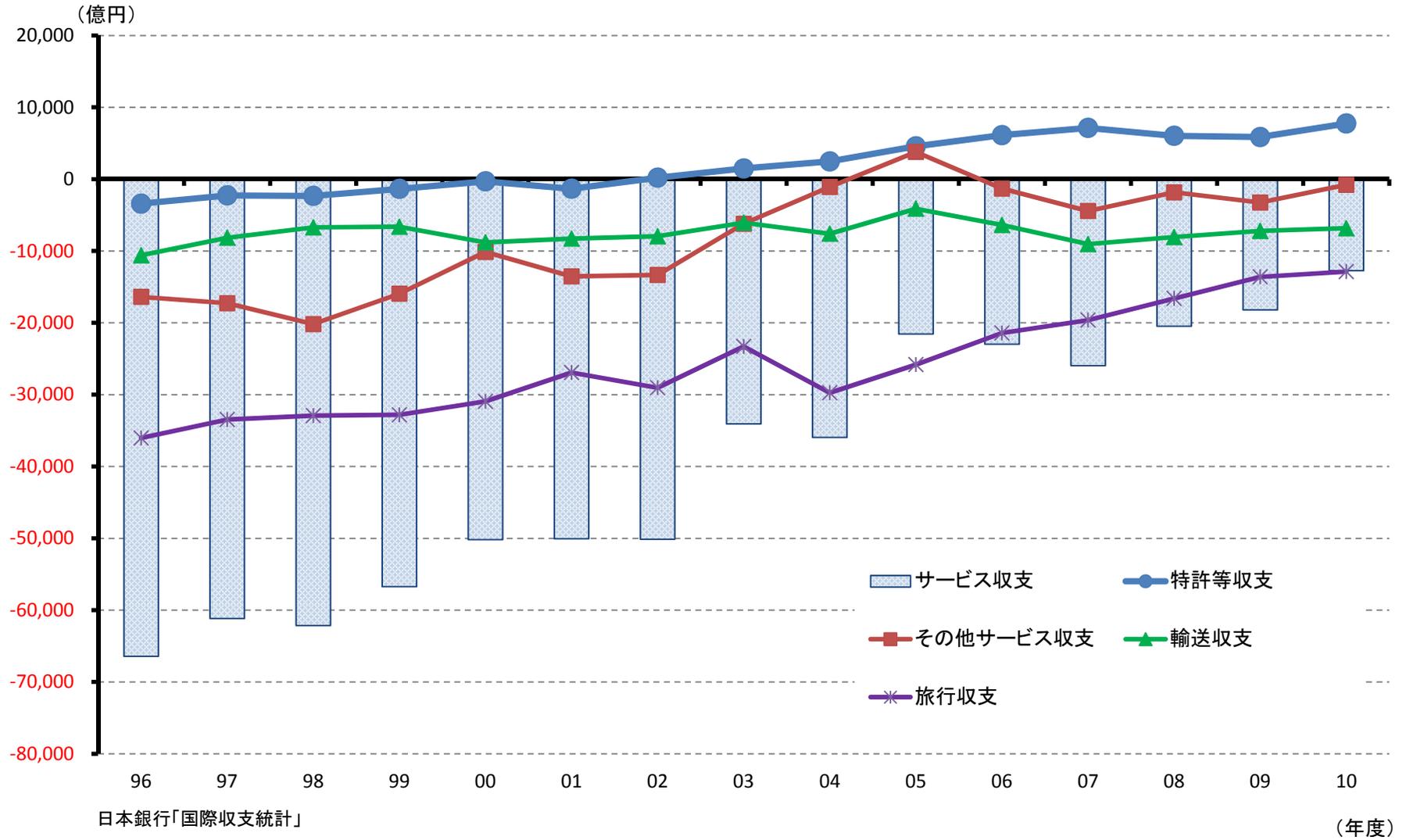


17. 海外からの受取分(グロス)



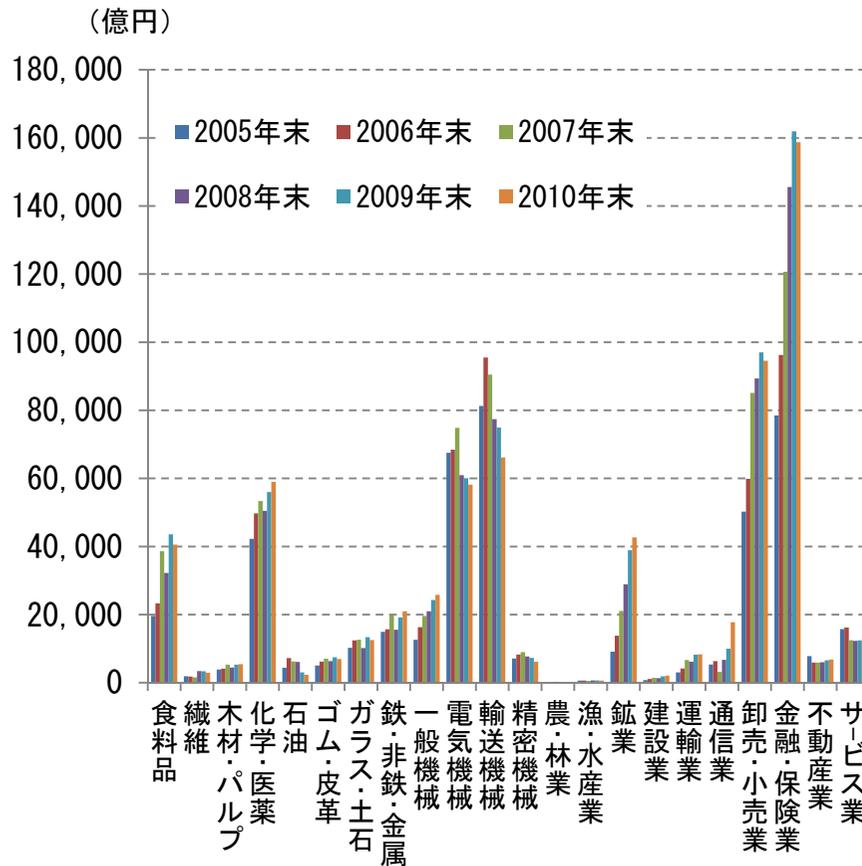
○サービス収支の赤字幅は低下しているが、黒字なのは特許等収支のみである。

18. 特許等収入とサービス収支



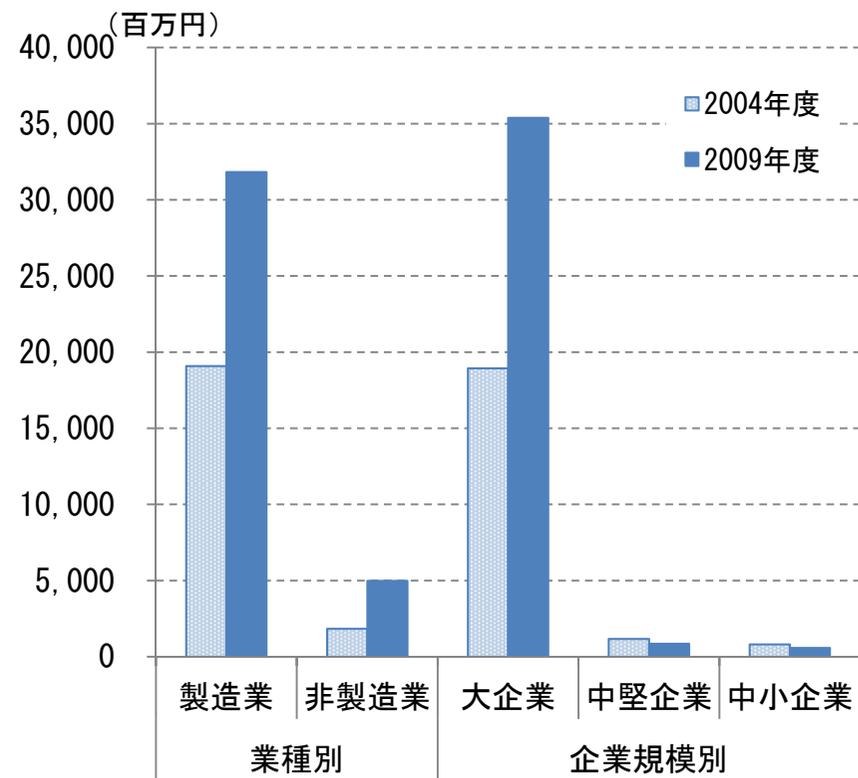
- 海外直接投資残高が多いのは、金融・保険業、卸・小売業を別にすれば、輸送機械、電気機械、化学・医薬、食料品である。
- 海外現地法人からの受取収益は、大企業・製造業が圧倒的に大きい。

19. 業種別海外直接投資残高



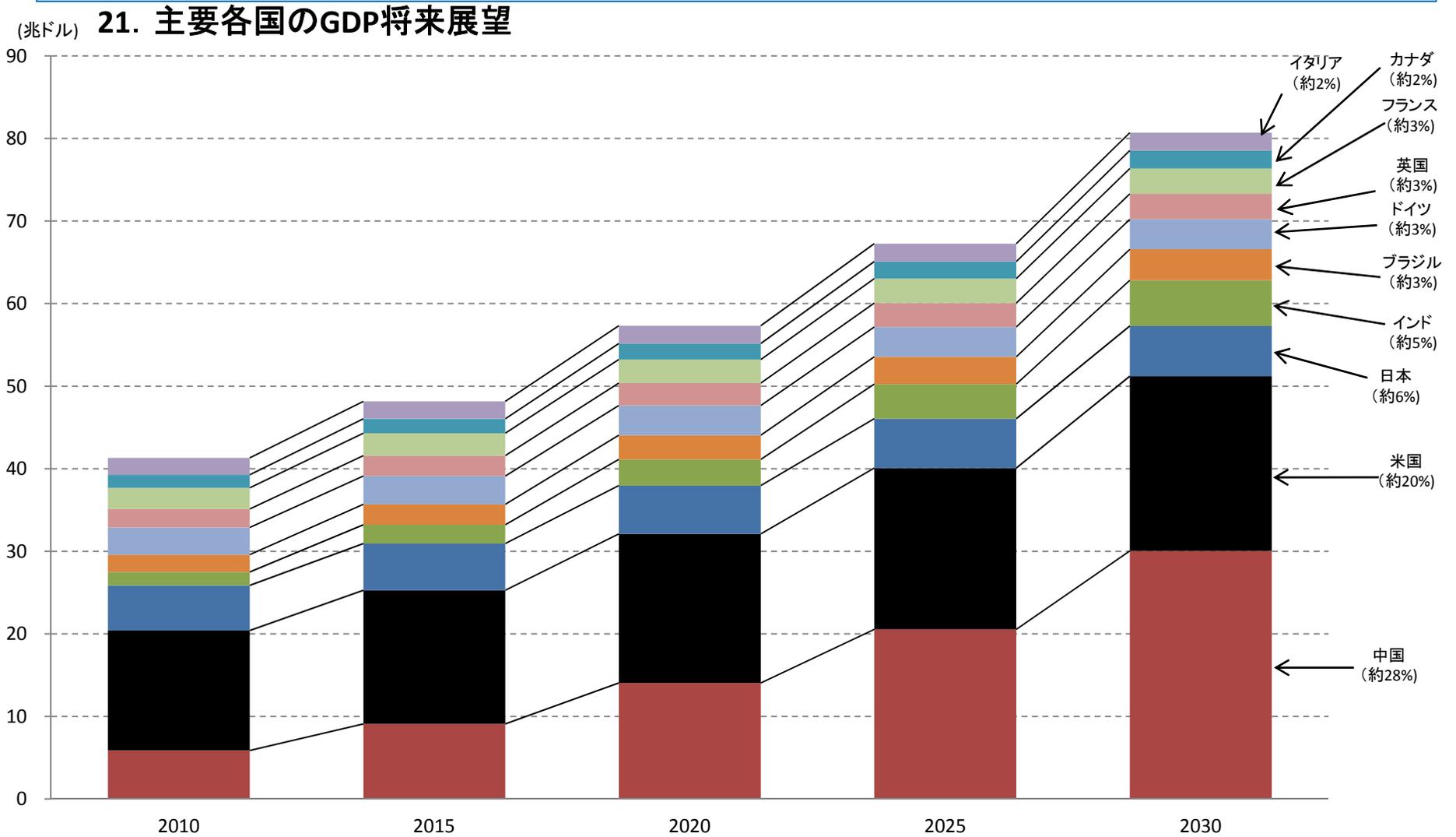
財務省「国際収支統計」

20. 海外現地法人からの受取収益



経済産業省「海外事業活動基本調査」

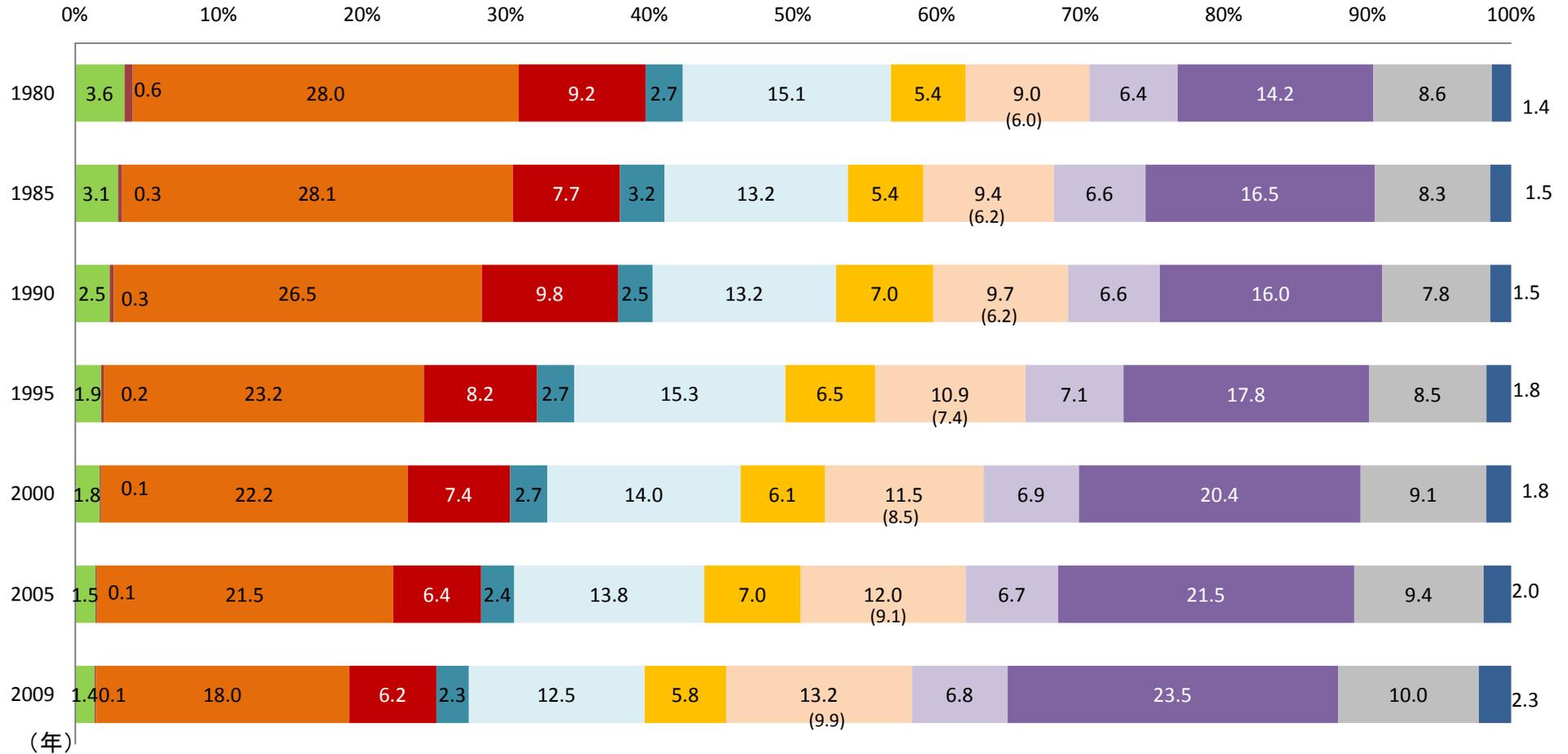
TFP、労働投入、資本投入について過去のトレンドや国連の人口推計等を用い、一定の前提を置いて試算すると、今後は中国、インド等のGDPが世界で大きなウェイトとなる。



1. 内閣府「世界経済の潮流」において示されている各国の潜在成長率を基に、IMF Weo の2010年データを延長推計した。
 2. ロシアについては推計をしていない。

○産業構造の変化を名目GDPで見ると、製造業、建設業、卸・小売業が減少し、サービス業、不動産業が増加している。

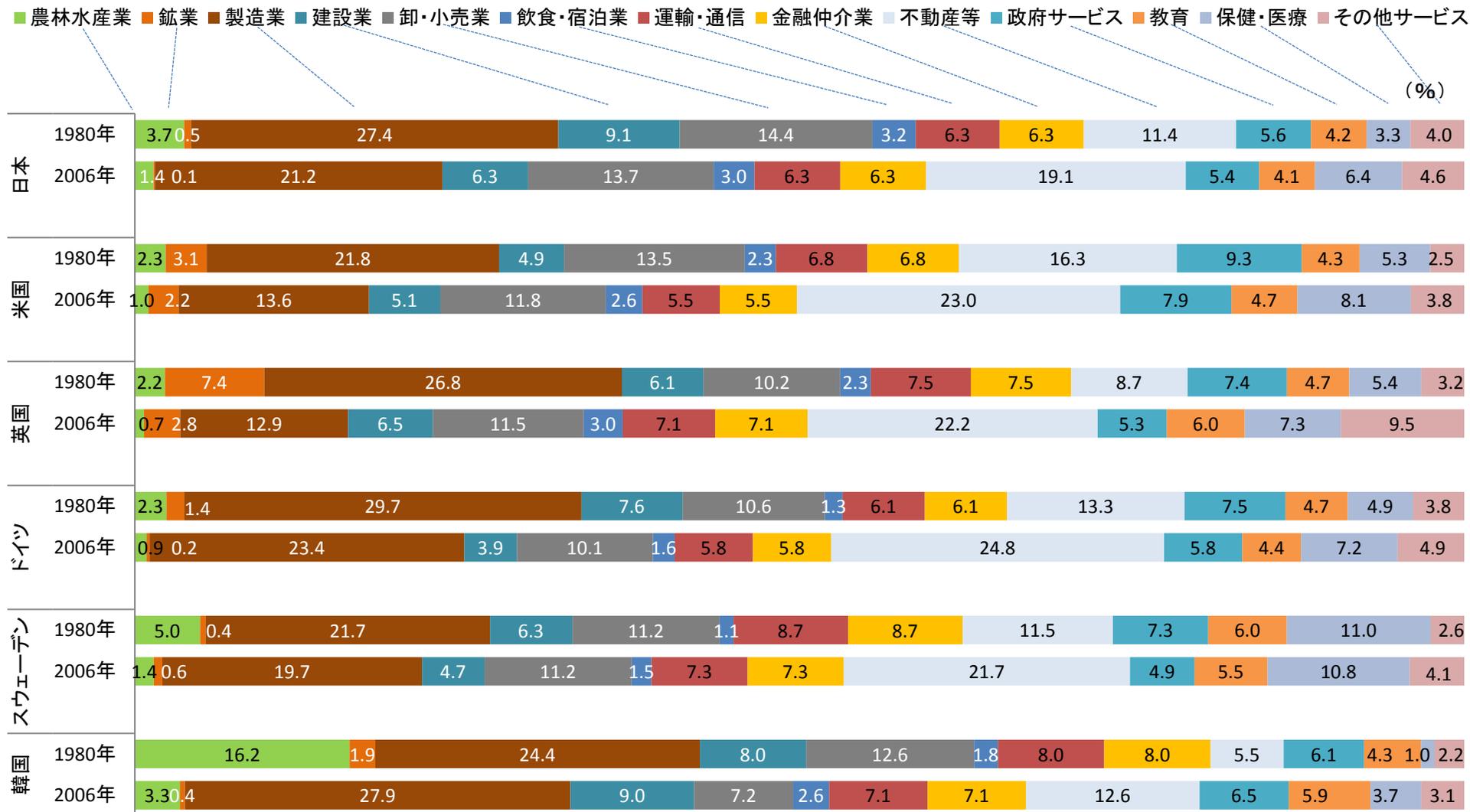
22. 産業構造の変化



1. 内閣府「国民経済計算」
 2. 不動産の欄における括弧内の数字は、持ち家の帰属家賃が名目GDPに占める割合を表している。

○各国の産業構造の変化を名目GDPで見ると、製造業に関して、米国および英国は我が国を上回る低下、ドイツは我が国と同程度の低下、スウェーデンは我が国の3分の1程度の低下、韓国は逆に製造業のウェイトが高まっている。

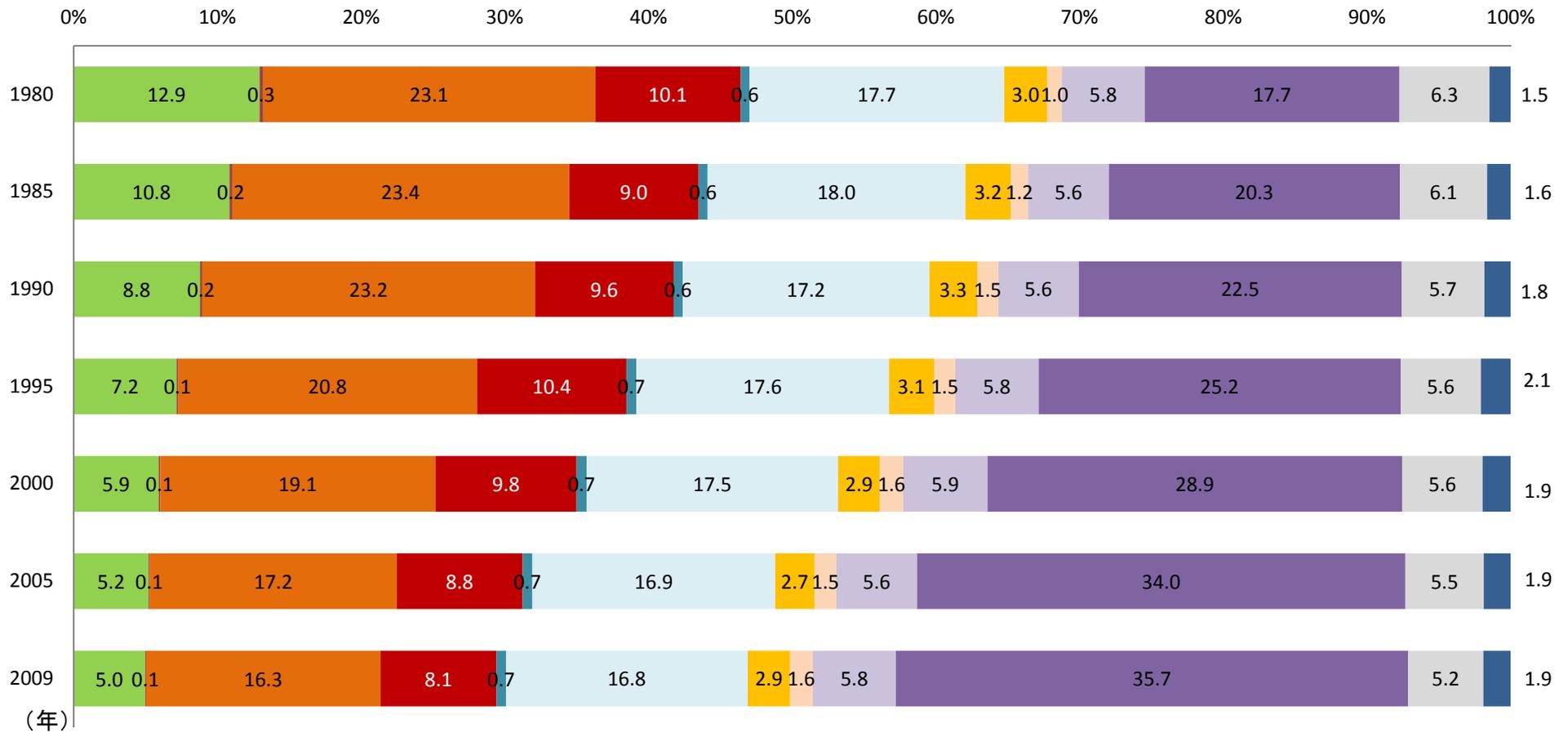
23. 各国の産業構造(名目GDPシェア)の変化



EU KLEMSより作成。

○産業構造の変化を就業者数で見ると、製造業、建設業、農業が減少し、サービス業が大きく増加、卸・小売業は横ばいである。

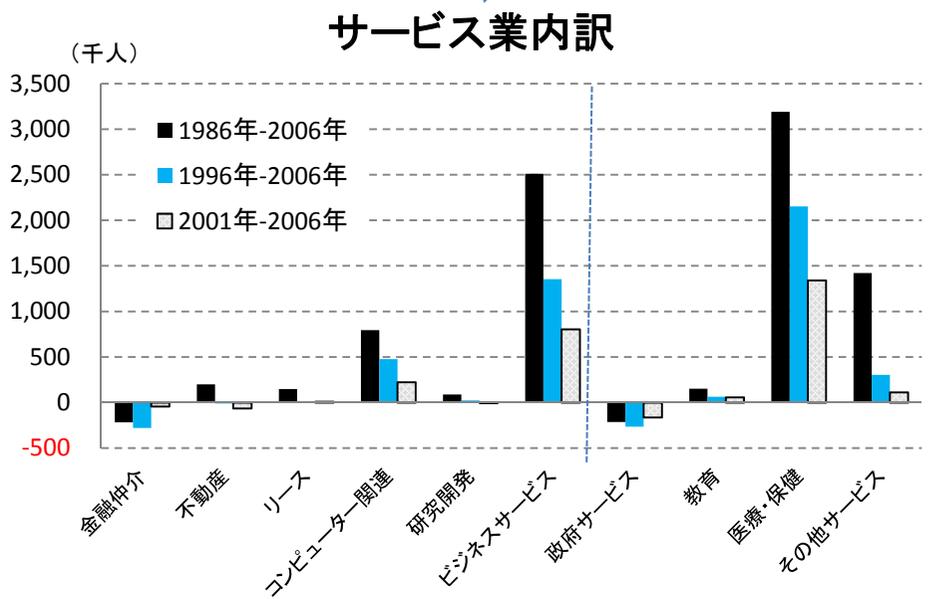
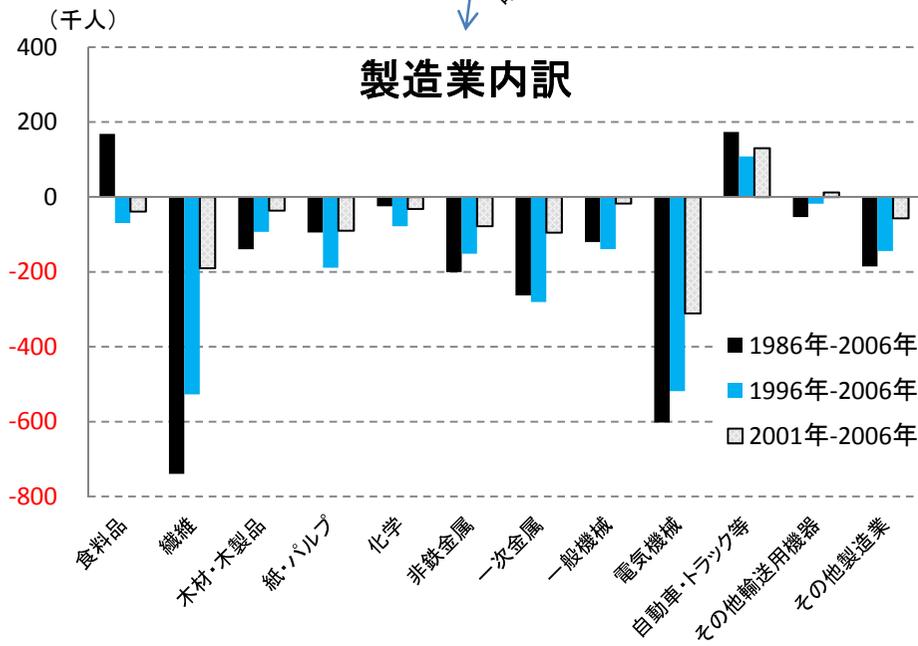
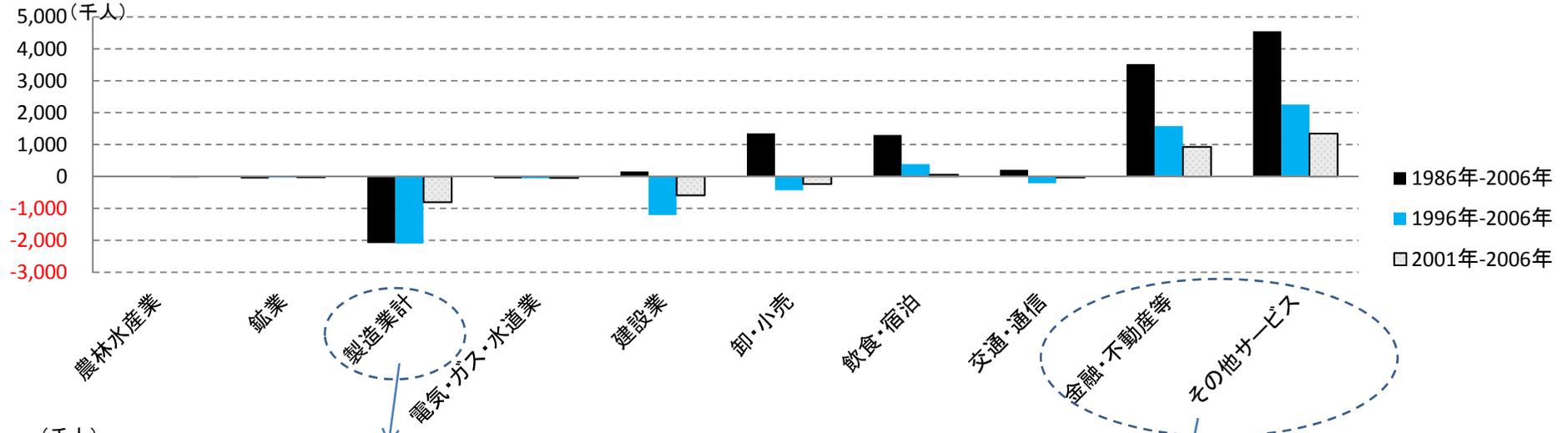
24. 産業別就業者の変化



- 農林水産業
 - 建設業
 - 金融・保険業
 - サービス業
 - 鉱業
 - 電気・ガス・水道業
 - 不動産業
 - 政府サービス生産者
 - 製造業
 - 卸売・小売業
 - 運輸・通信業
 - 対家計民間非営利サービス生産者
- 内閣府「国民経済計算」

○製造業の就業者は、輸送用機器を除いて減少。サービス業では医療・保健、ビジネスサービス等で増加。

25. 産業別就業者数の推移

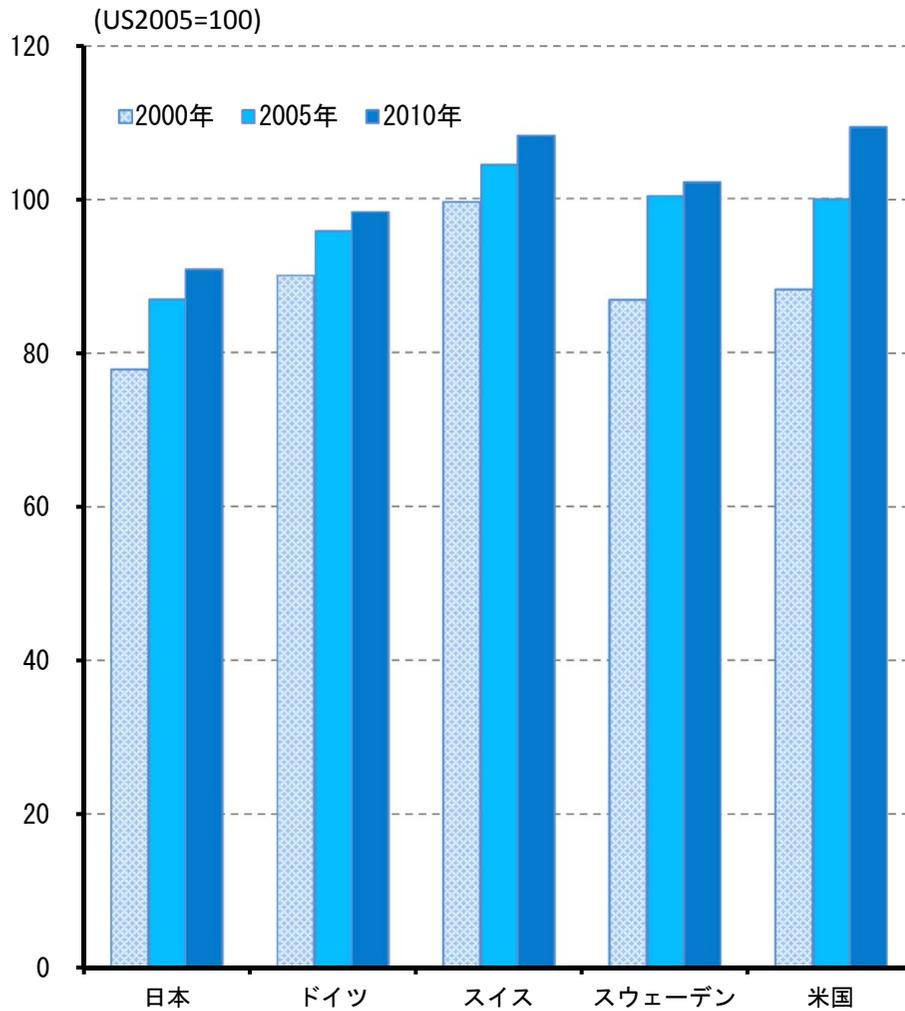


EU KLEMSより作成。

○日本の労働生産性は、諸外国と比べて低い。

○雇用吸収力がある産業は、相対的に生産性が低く、賃金も低水準である。

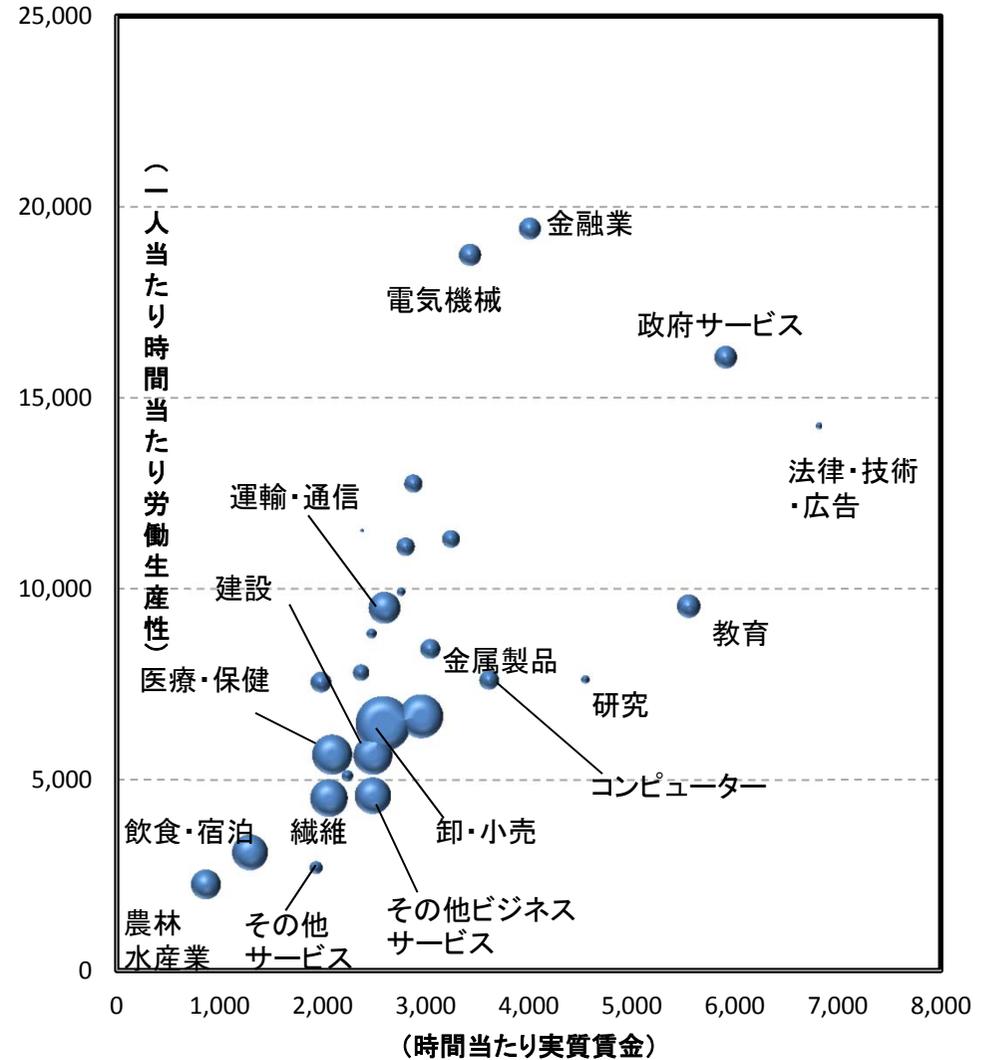
26. 労働生産性の各国比較



1. OECD.Statより作成。

2. 米国の2005年の労働生産性を100とし、2005年の各国通貨の対ドルレートで各国の労働生産性をドル換算。

27. 産業別労働生産性と実質賃金(2006年)



1. EU KLEMS, 内閣府「平成21年度国民経済計算確報」より作成。

2. 労働生産性=名目生産額/(就業者数*労働時間*産業別デフレーター)

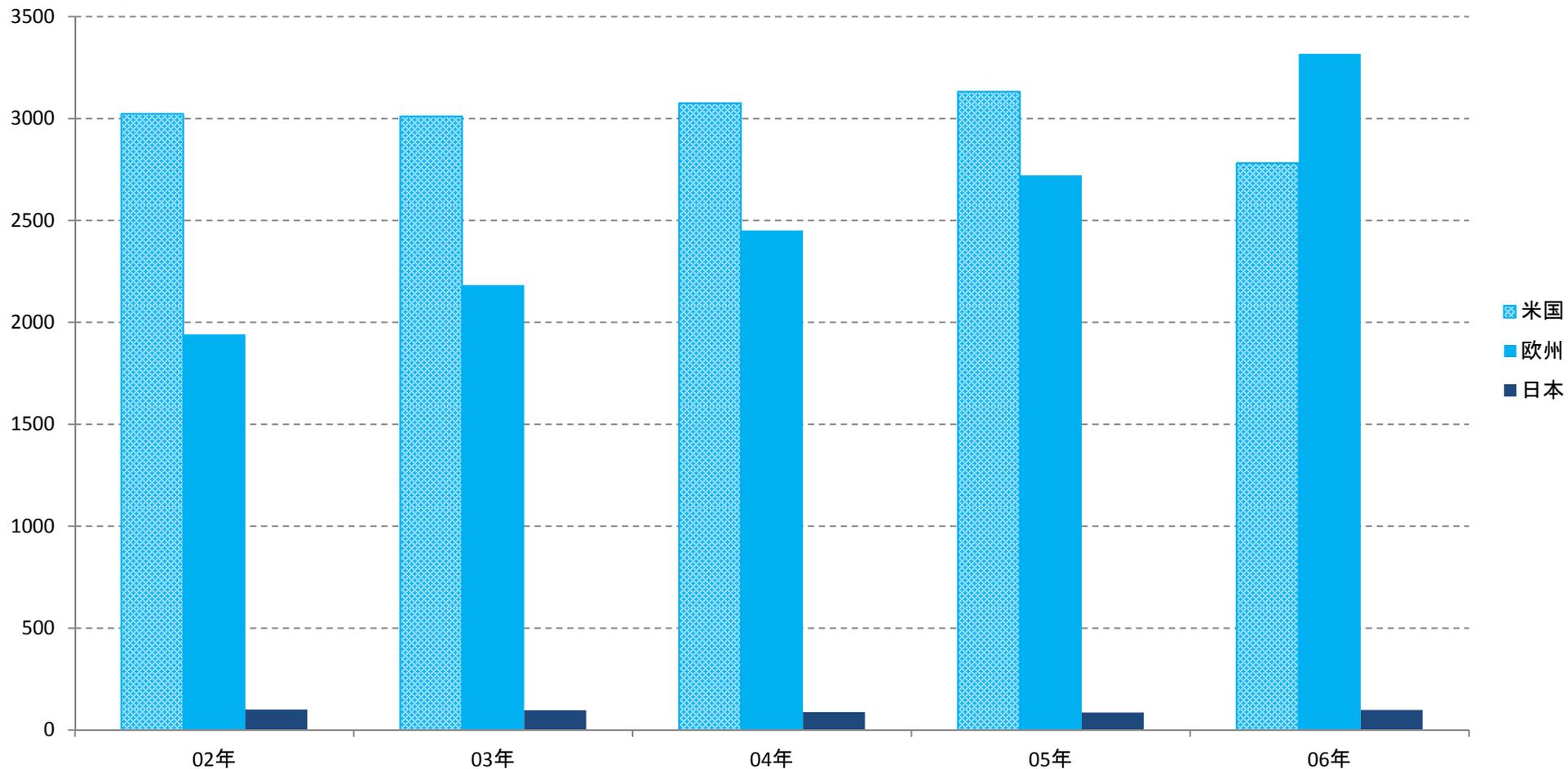
3. 実質賃金=名目雇員報酬/(雇員数*労働時間*家計消費デフレーター)

4. バブルの大きさは産業別の就業者数のシェアを示している。

○日本のベンチャーキャピタル投資残高は欧米の1/30程度

28.日米欧のベンチャーキャピタル投資残高

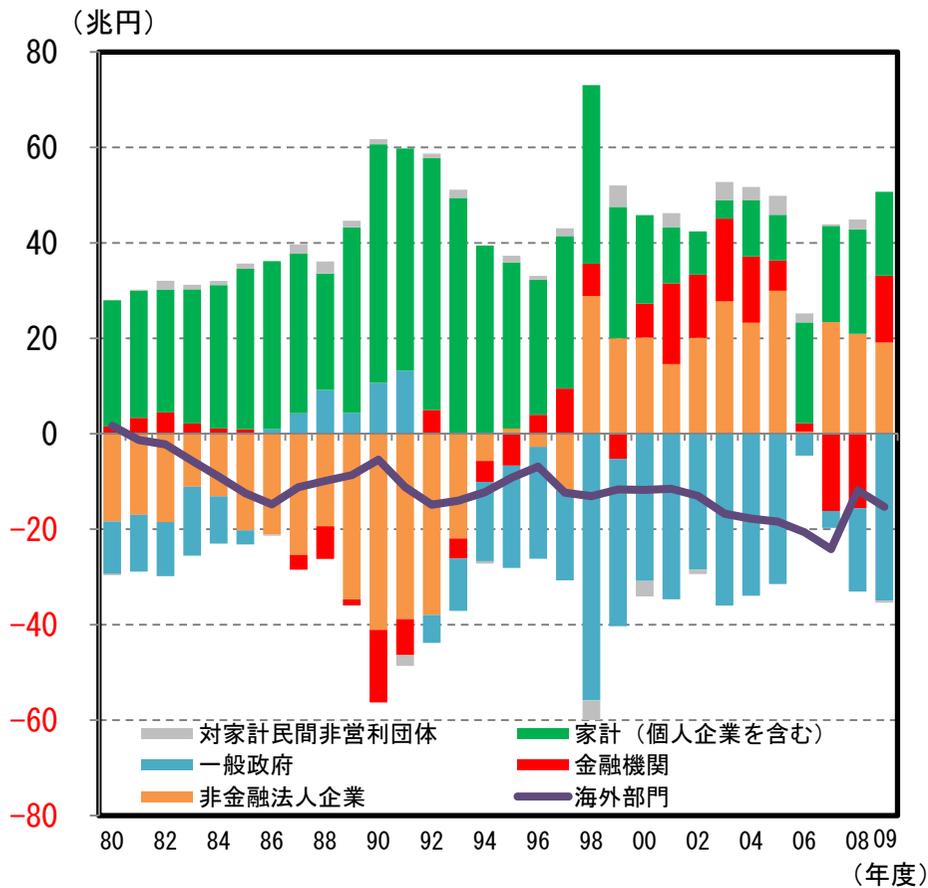
(100億円)



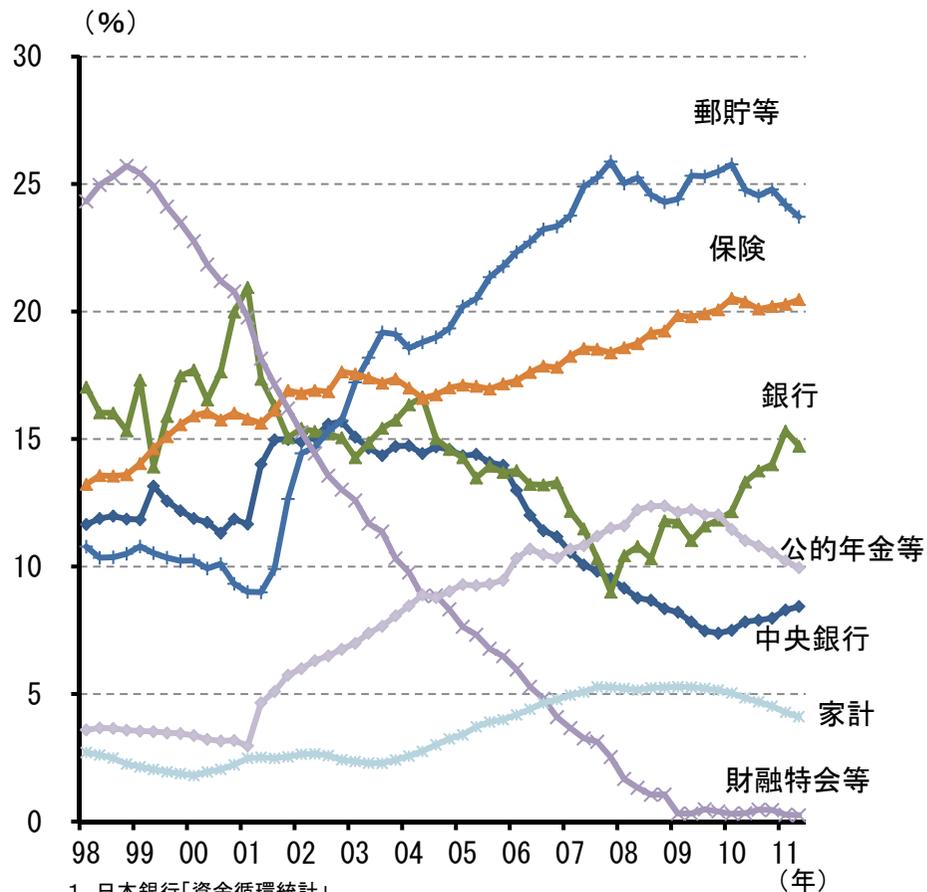
1. 米国: NVCA2007Yearbook (1 \$ = 118円換算)
2. 欧州: 2007EVCA Yearbook (1ユーロ=157円換算)
3. 日本: 財団法人ベンチャーエンタープライズ「ベンチャーキャピタル等投資動向調査」

- 近年、家計部門の貯蓄超過が縮小し、非金融法人企業部門の貯蓄超過は続く一方、一般政府部門の借入超過が続いている。
- 保険、銀行、中央銀行の国債保有構成比が上昇する一方、公的年金や家計の構成比は低下。

29. 我が国の部門別ISバランス



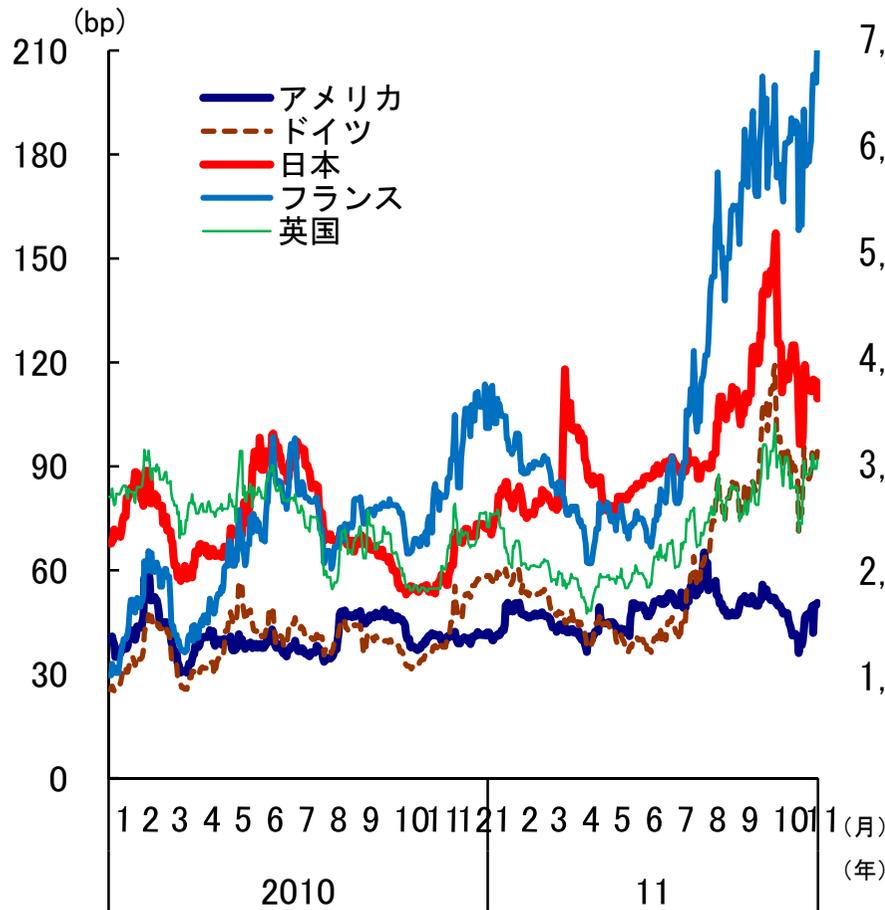
30. 国債保有主体別構成



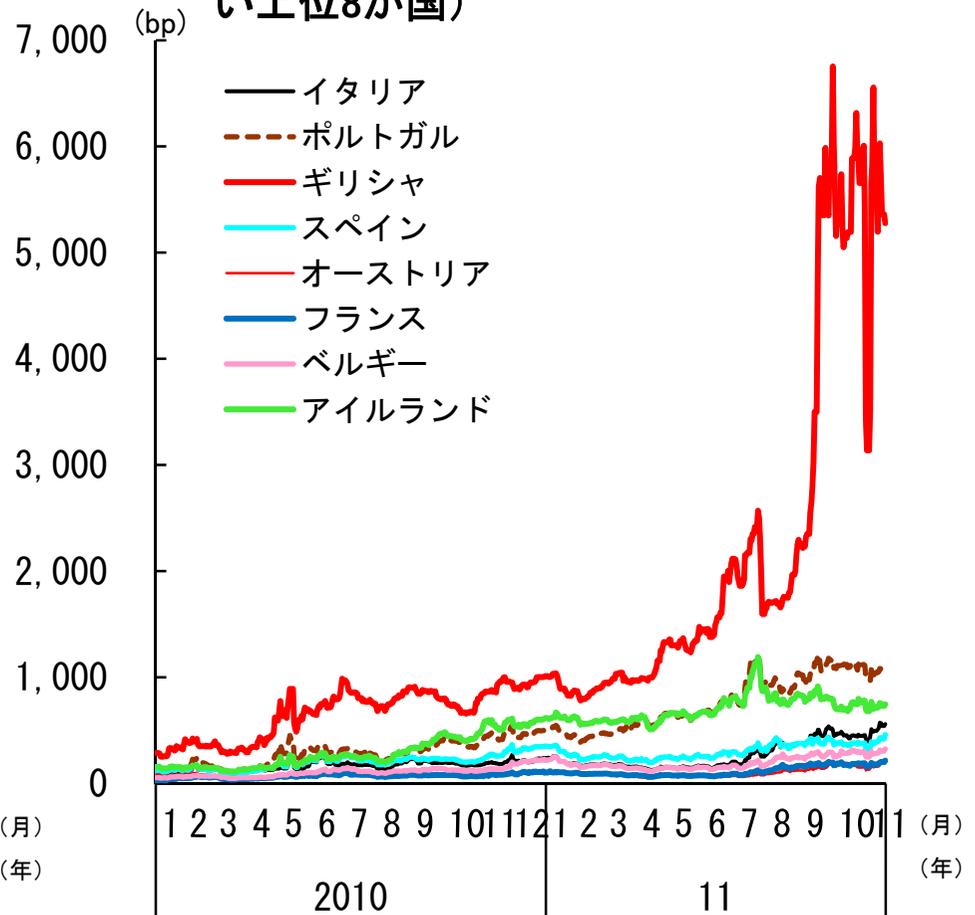
1. 日本銀行「資金循環統計」
2. 郵貯等は郵貯、中小企業金融機関、合同運用信託の合計
3. 銀行は国内銀行、在日外銀、農林水産金融機関

○先進国でソブリンリスクが急激に上昇している国がある。

31. ソブリンCDS(G5)



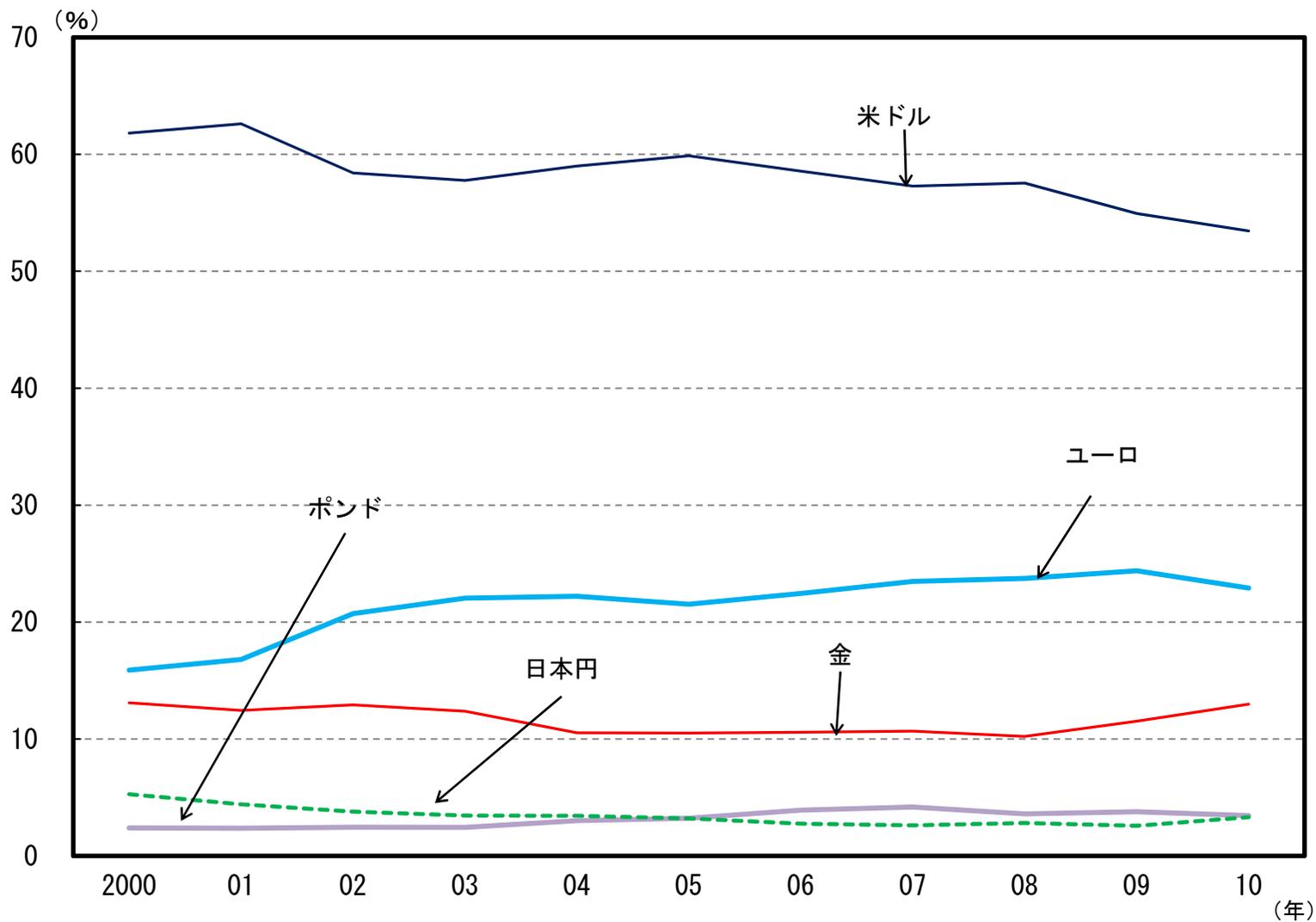
32. ソブリンCDS (先進国でソブリンCDSの高い上位8か国)



ブルームバーグより作成。

○世界の外貨準備高構成比では、米ドルは減少しているが、依然として5割以上となっており、ユーロは増加しているが2割強である。

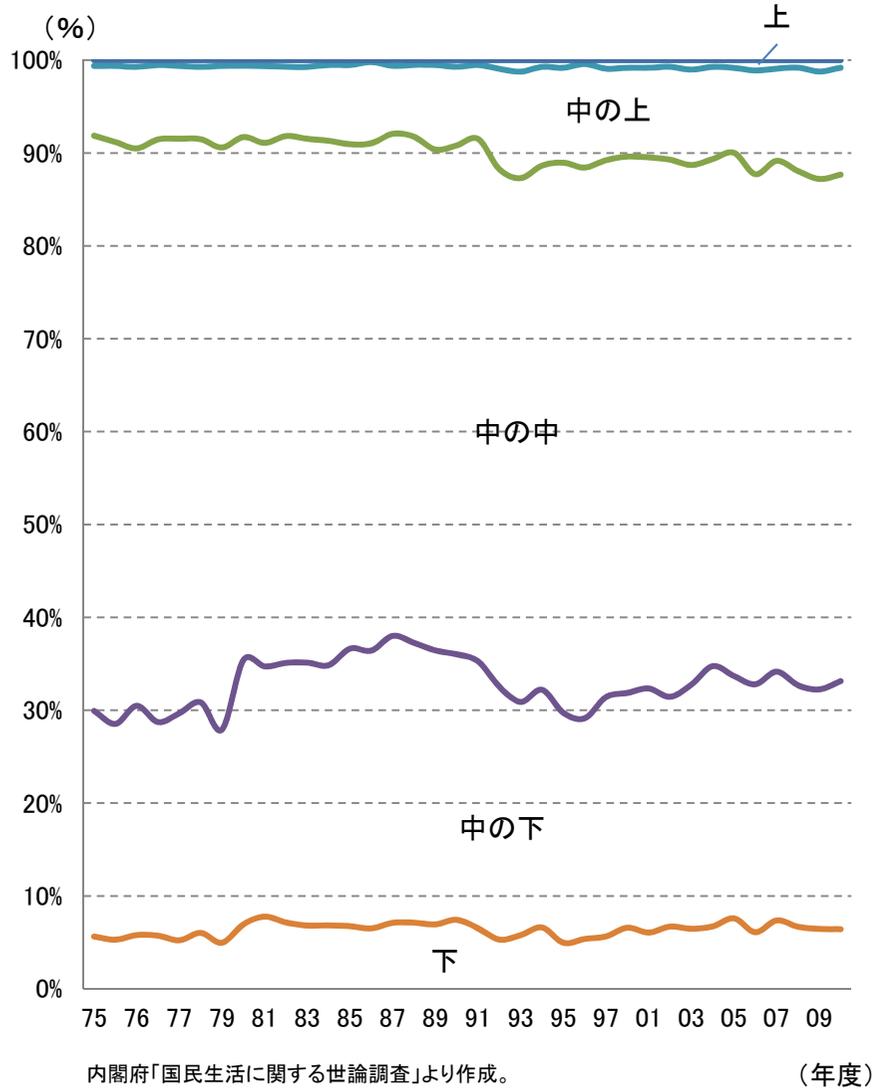
33. 世界の外貨準備高構成比



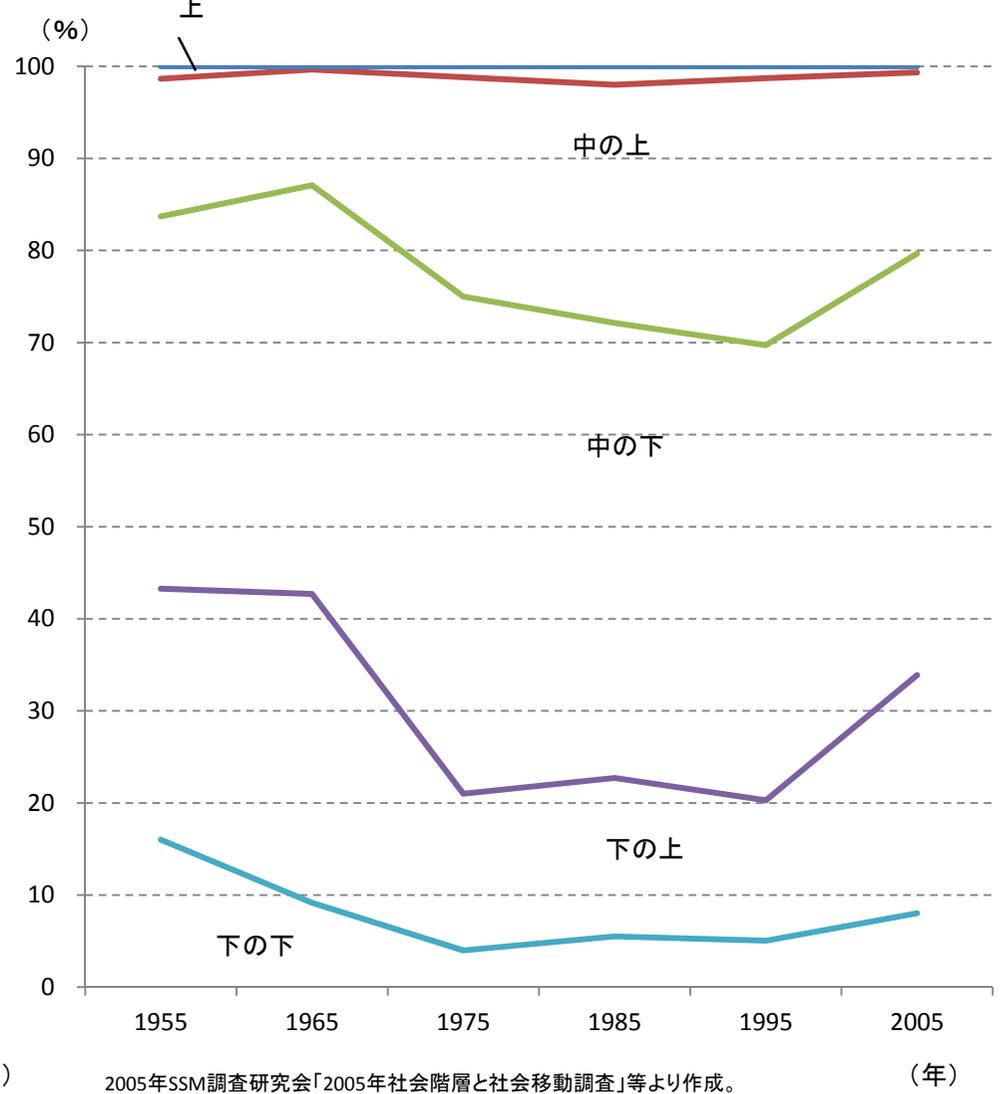
IMF Database より作成。

○内閣府世論調査によれば、国民の9割が「中流」意識を持っている。
 ○SSM調査によれば、近年「中流」が減少し、「下流」が増えている。

35. 生活の程度に関する意識

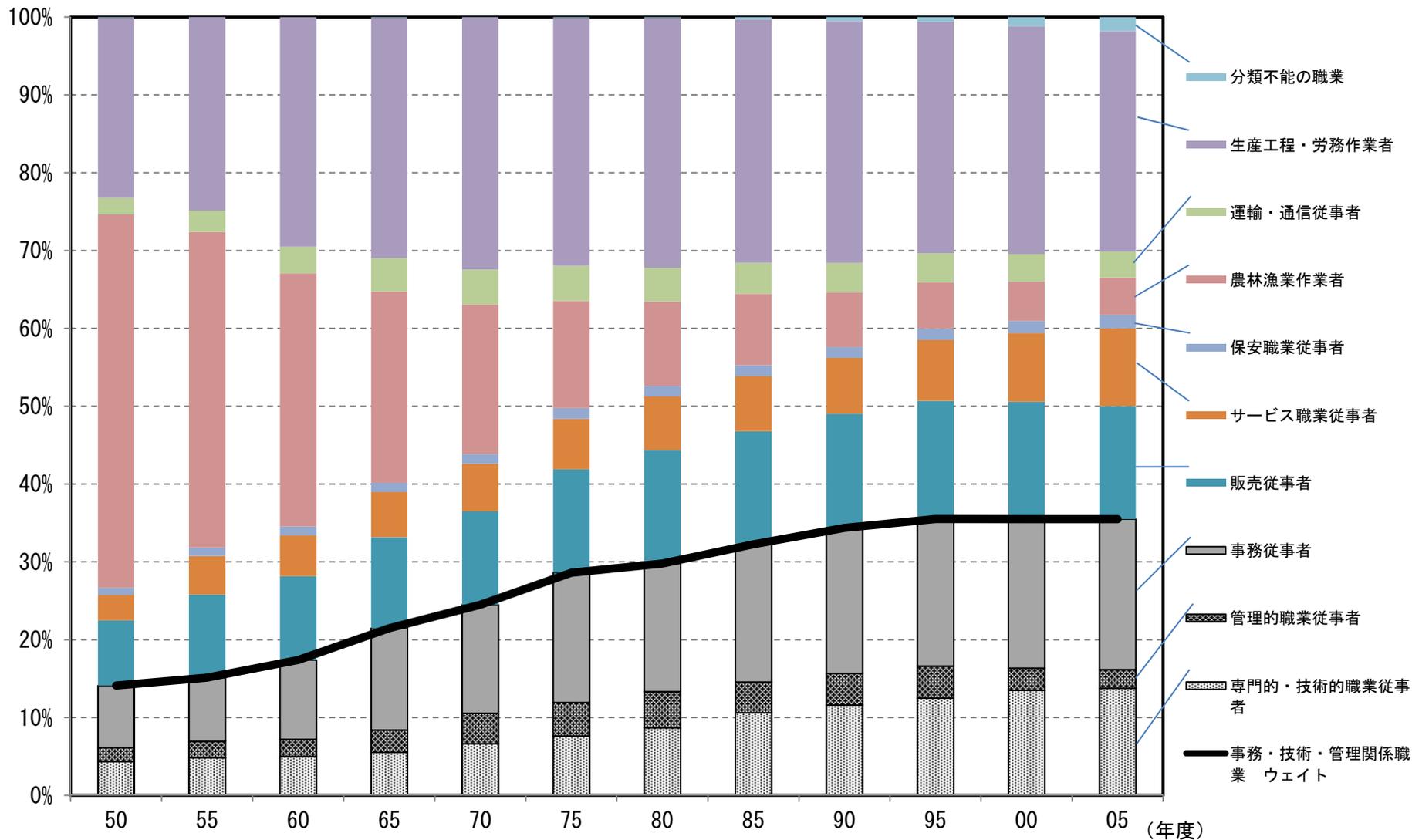


36. SSM調査における階層帰属意識



○専門職・技術職・事務職計で見ると、95年まで徐々に増加し、その後は横ばいとなっている。

37. 国勢調査に見る就業者の動向

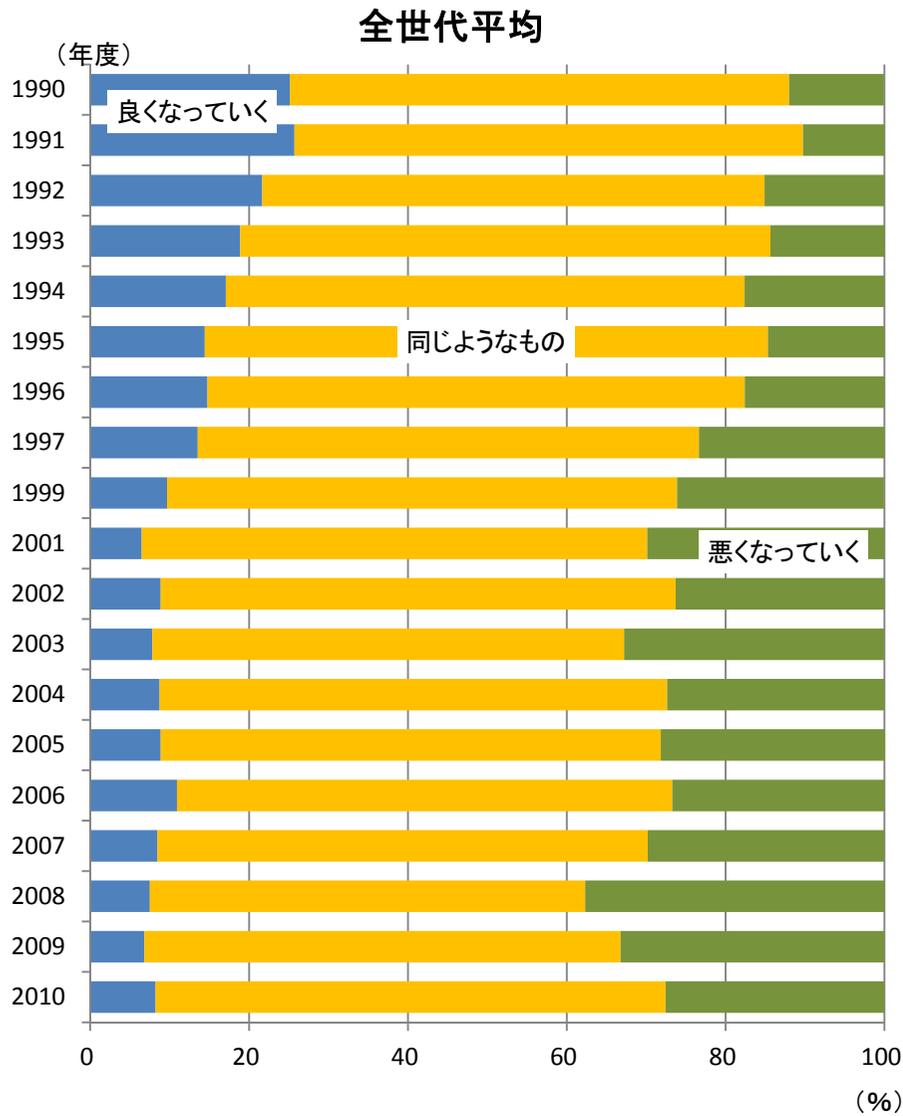


総務省「国勢調査」より作成。

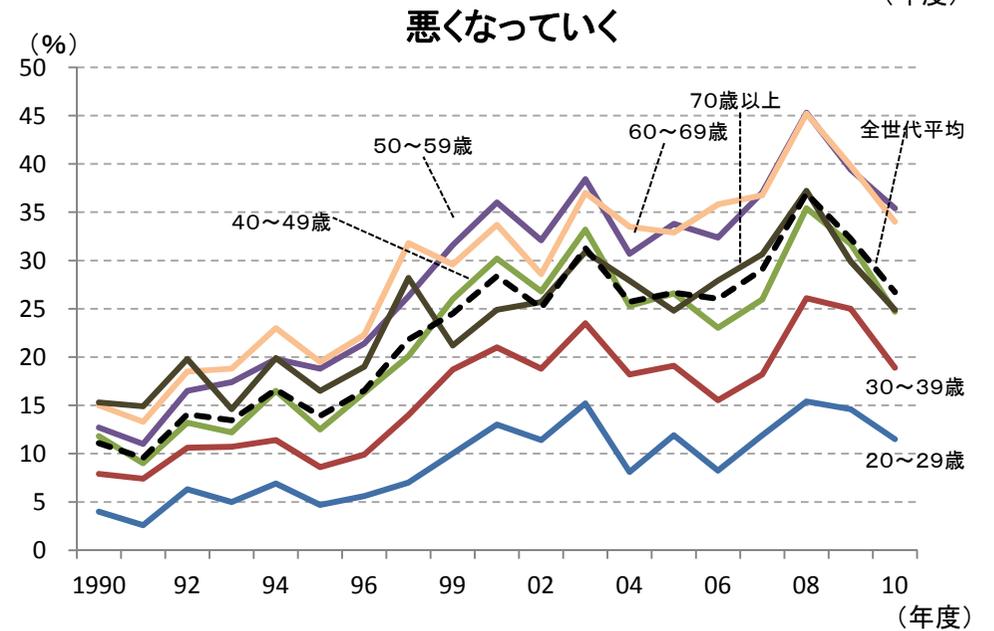
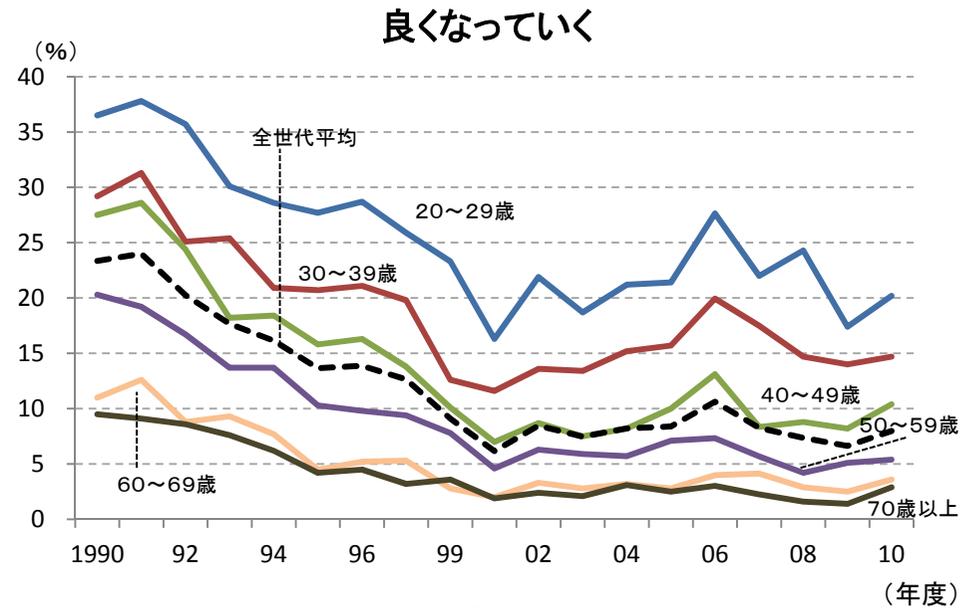
※白波瀬東京大学教授は中間層を大企業に勤めるホワイトカラーを指すことが多いとし、専門職、技術職、事務職に就くものとらえるとして、日本経済新聞の経済教室に寄稿している。

○近年、生活は今後悪くなるという者が増加している。ただし、2008年がピーク。

38. 国民生活に関する世論調査(今後の生活の見通し)



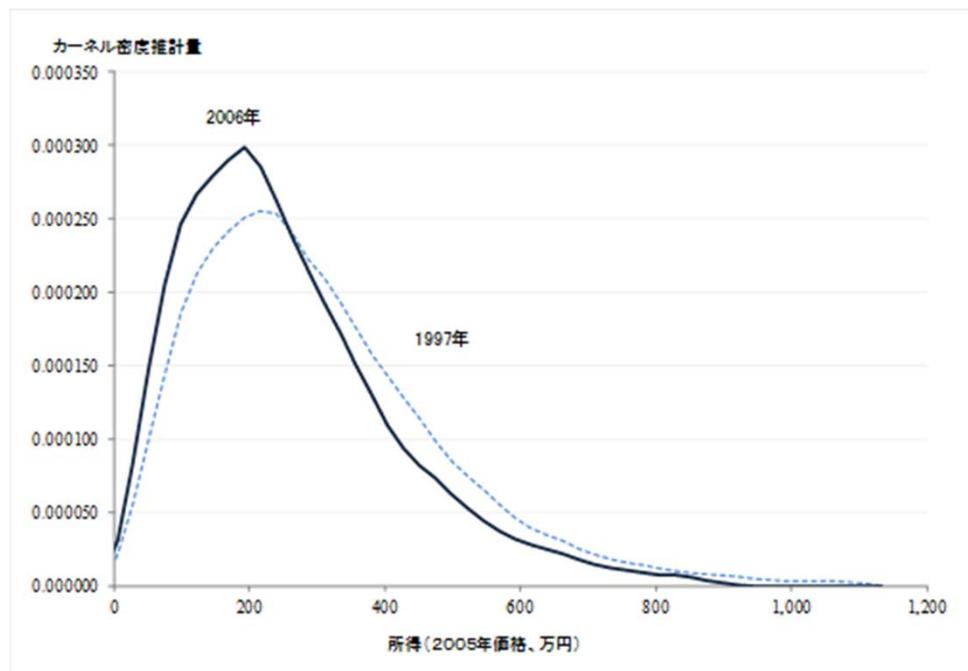
内閣府「国民生活に関する世論調査」より作成。



- 我が国では、総じて貧困化の方向にある。
- 米、英、加では、近年最上位0.1%の所得シェアが上昇している。

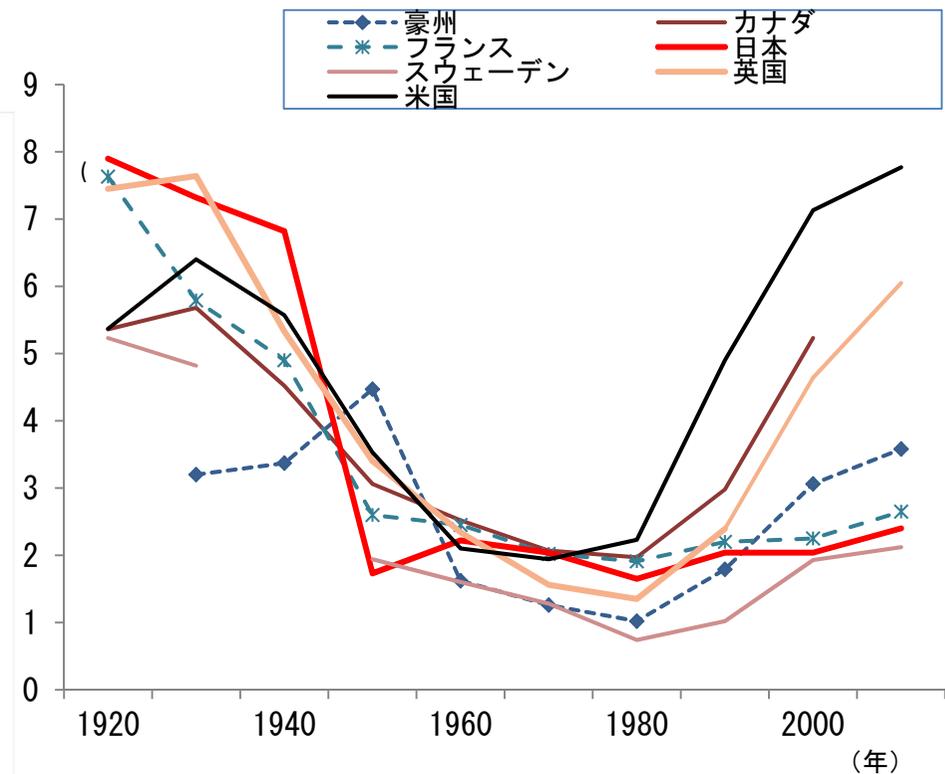
全体及び上位0.1%の所得分布の変化

39. 所得分布の変化



1. 一橋大学経済研究所 小塩隆士教授資料より抜粋。
2. 等価可処分所得・世帯員ベースでみたもの。
3. 厚生労働省「国民生活基礎調査」より作成。

40. 最上位0.1%の所得シェア



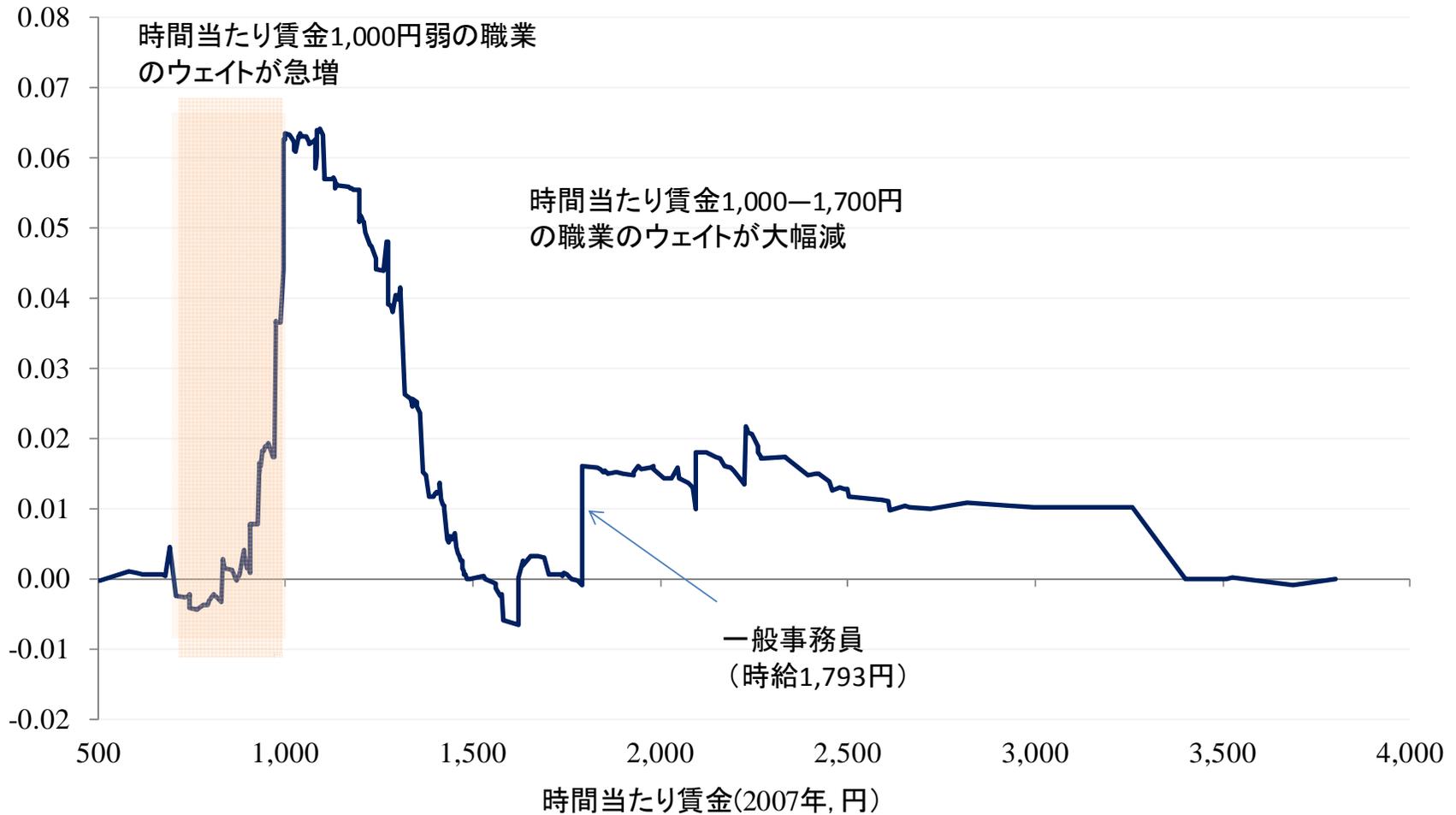
(注)

1. Piketty, Thomas and Emmanuel Saez. 2006. "The Evolution of Top Incomes: A Historical and International Perspective." American Economic Review Papers and Proceedings 96, no.2: 2005. More detail in NBER Working Paper No. 11955 version). データは<http://g-mond.parisschoolofeconomics.eu/topincomes/>より入手。
2. 英国の1980年は1981年の値。
3. 日本は2005年、フランスは2006年、豪州、英国は2007年、米国は2008年、スウェーデンは2009年。

○雇用者全体の4割程度を占めていた、時間当たり賃金で1,000円～1,700円の雇用者が大きく減少している。

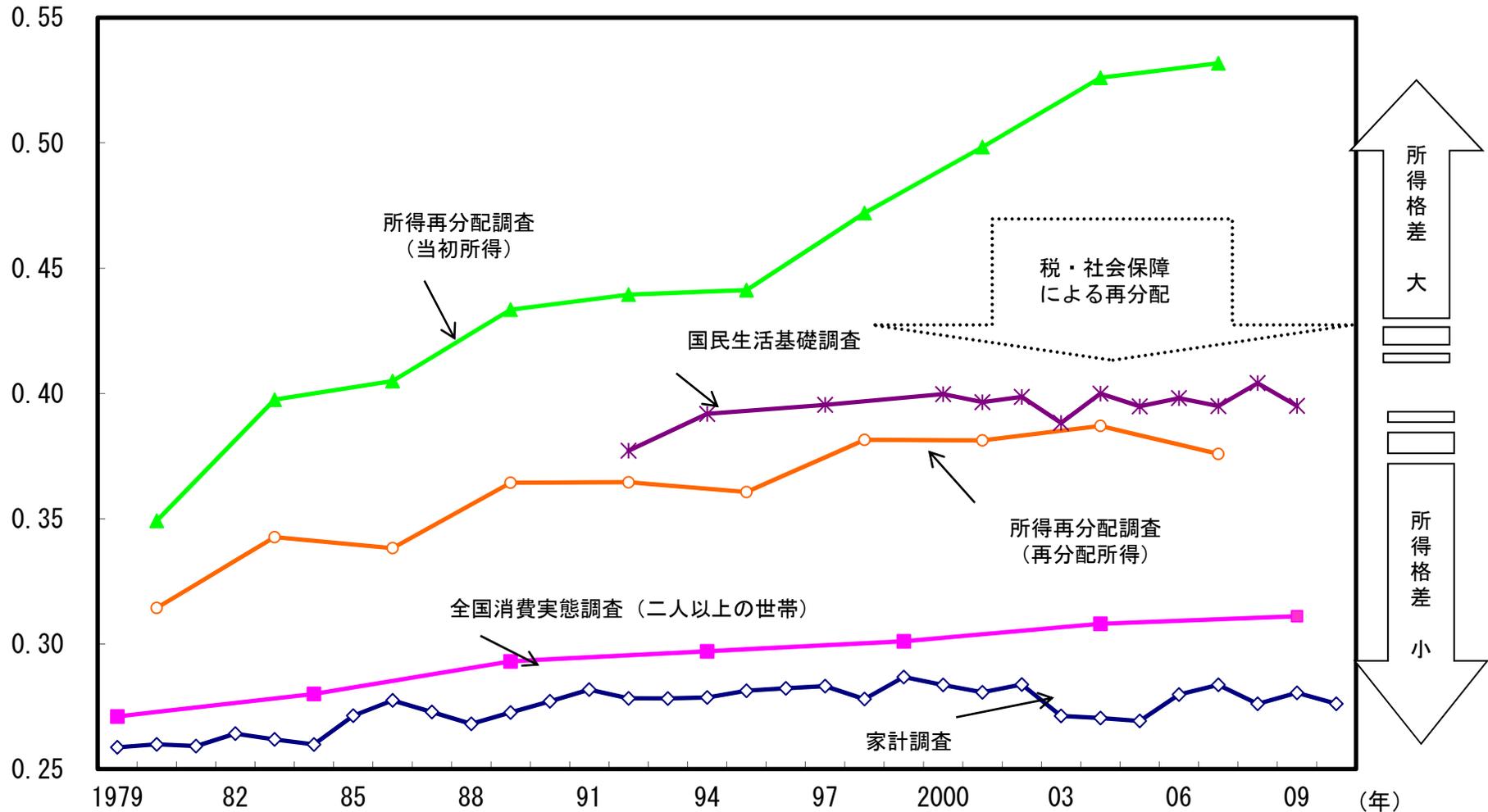
41. 就業者の累積分布の推移

(2005年の累積分布 - 1985年の累積分布)



○税・社会保障による再分配効果が近年強まっているが、格差は拡大傾向にある。

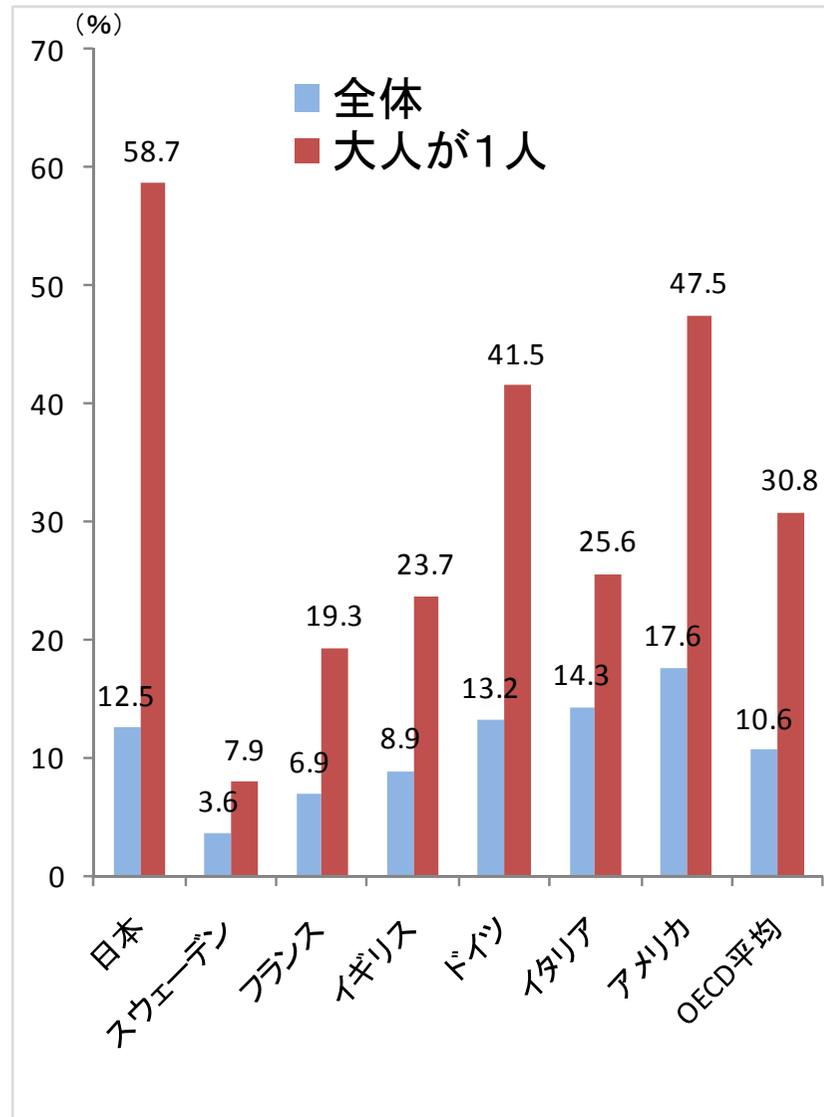
42. ジニ係数の推移



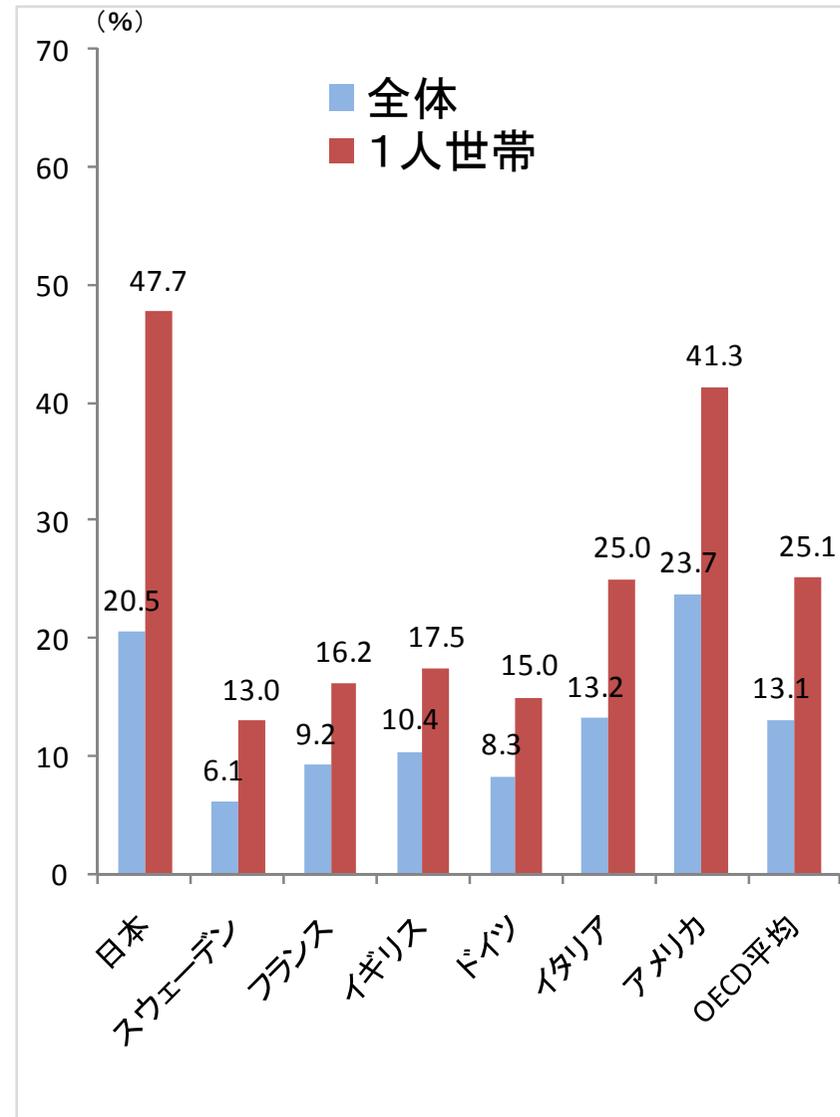
1. 総務省「家計調査」、総務省「全国消費実態調査」、厚生労働省「所得再分配調査」、「国民生活基礎調査」より作成。
2. 「家計調査」の系列は年間収入(過去1年間の収入総額、課税前)の5分位を用いて計算。
3. 「全国消費実態調査」の系列は年間収入(過去1年間の収入総額、課税前)の10分位を用いて計算。
4. 「所得再分配調査」の系列の当初所得は課税前、再分配所得は課税・社会保険料控除後、社会保障給付を含む。
5. 「国民生活基礎調査」の系列は年間所得金額(課税前)。
6. 世帯ベース

○支援が最も必要な層への支援が手薄となっている。

43. 子どものいる層の貧困率

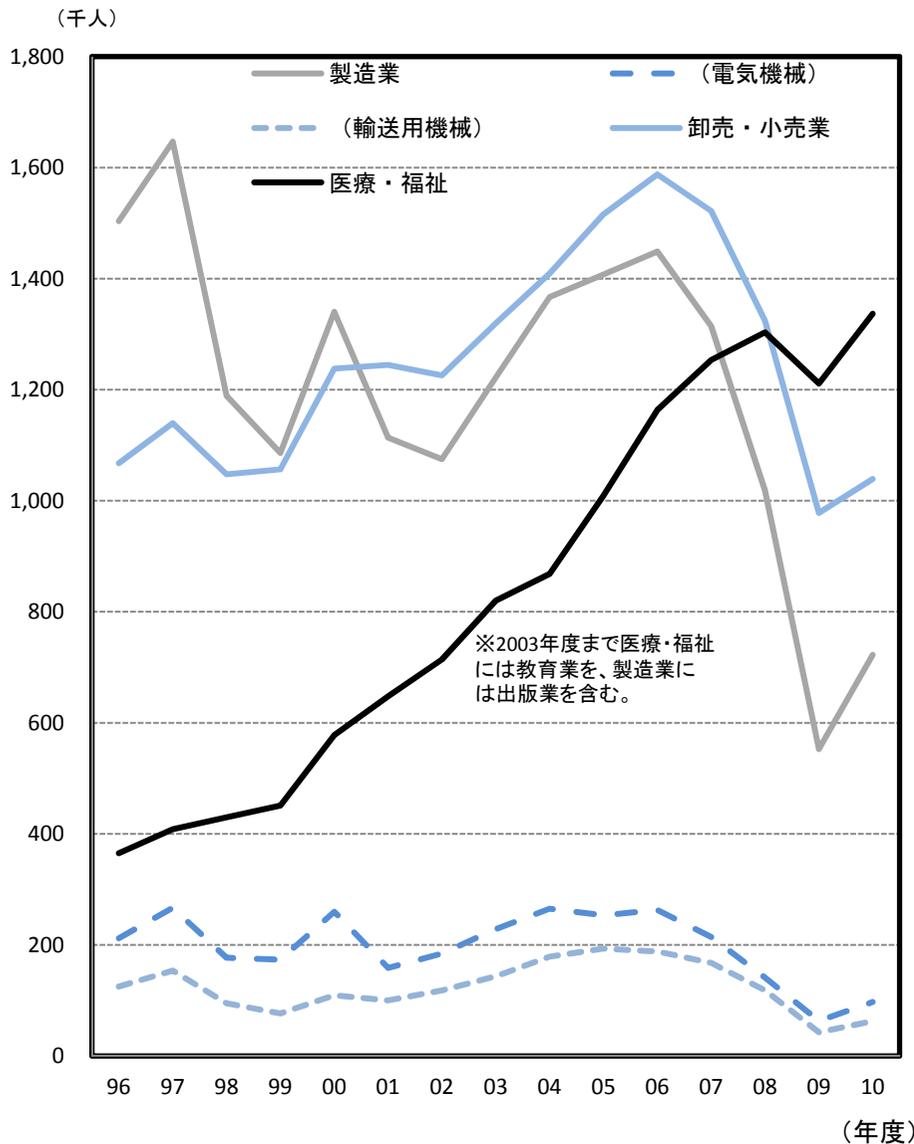


44. 高齢層の貧困率



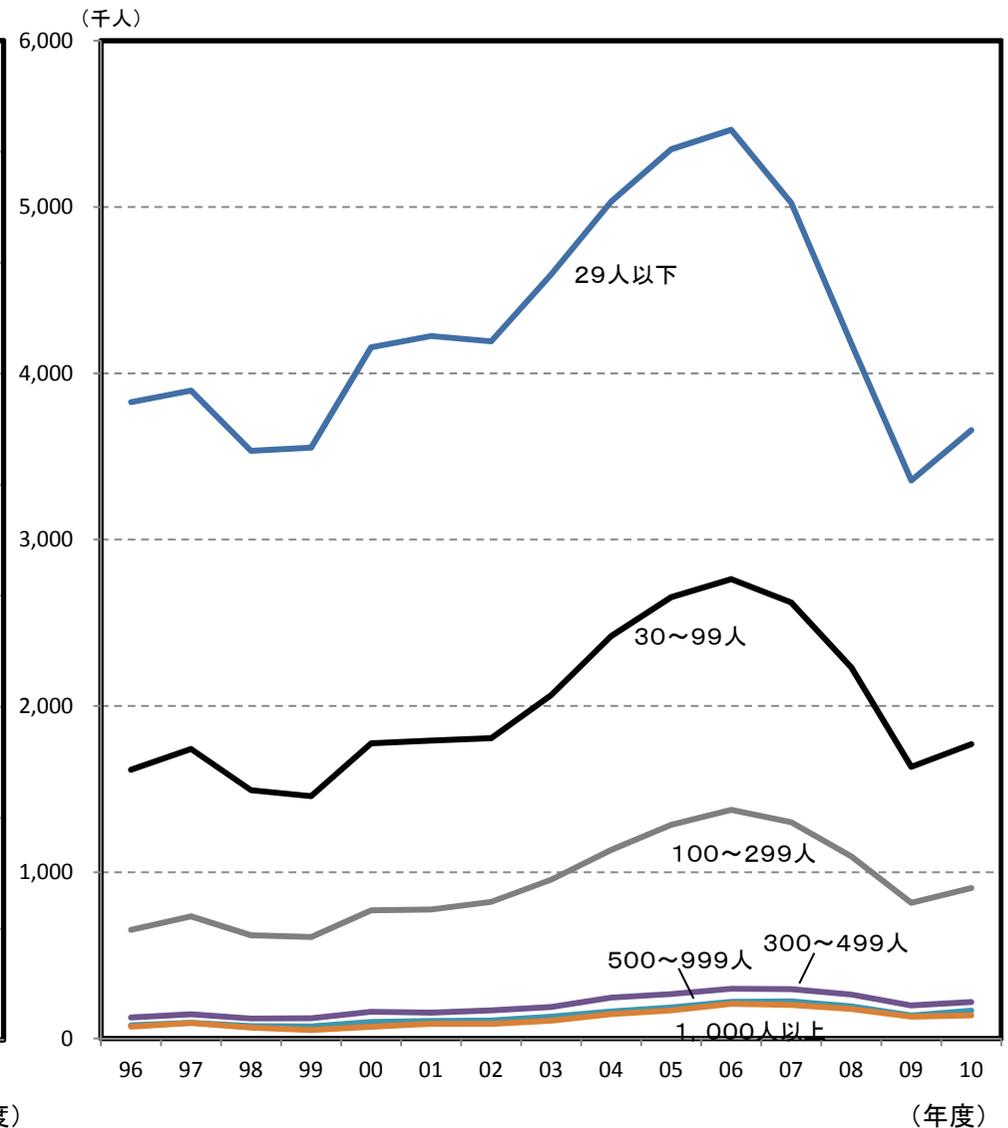
○卸・小売業、製造業の求人数が大きく落ち込む中で、医療・福祉分野は増加を続けている。
 ○大企業、中堅企業の求人数が低い中で、変動はあるものの中小企業の求人数は多い。

45.産業別新規求人数



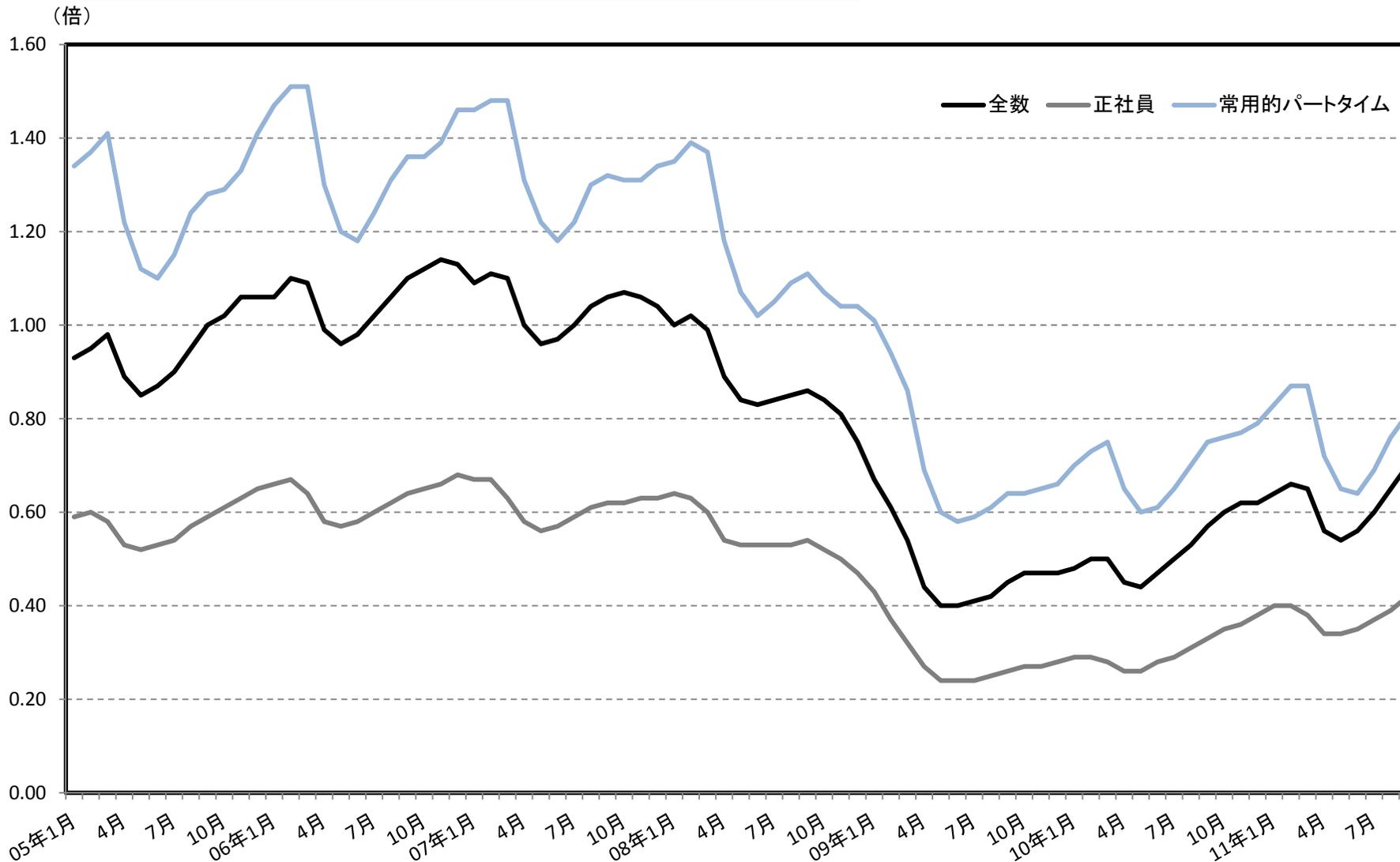
厚生労働省「職業安定業務統計」より作成。

46.規模別新規求人数



○正社員の有効求人倍率は低水準に止まっている。

47. 有効求人倍率(正社員、常用的パート、全数)



厚生労働省「職業安定業務統計」より作成。

48. 韓国の「専門大学」の概要

○概要

原則として2年制の短期高等教育機関

韓国全土に146校、学生数約76万人(一般大学177校、学生数約198万人)(2009年)

○設置学科(例)

漢陽女子大学:コンピューター情報科、衣料デザイン科、食品栄養科、保険行政科、英語科、秘書人材科、日本語通訳科、文芸創作科等

大徳大学:精密機械システム科、コンピューターウェブ科、コンピューターロボット科、軍幹部・公務員養成科、国防物資科、幼児教育科、税務会計科等

○人気の理由

- ①就職に直結する職業技術や実務能力、資格証を短期間で取得できる。
- ②カリキュラムが若者の興味、関心にマッチ。ベンチャー起業に結びつく可能性が高い。
- ③都市及び近郊に立地し、昼間部・夜間部を併設しているため通学に便利。
- ④入試が比較的容易。

○特徴

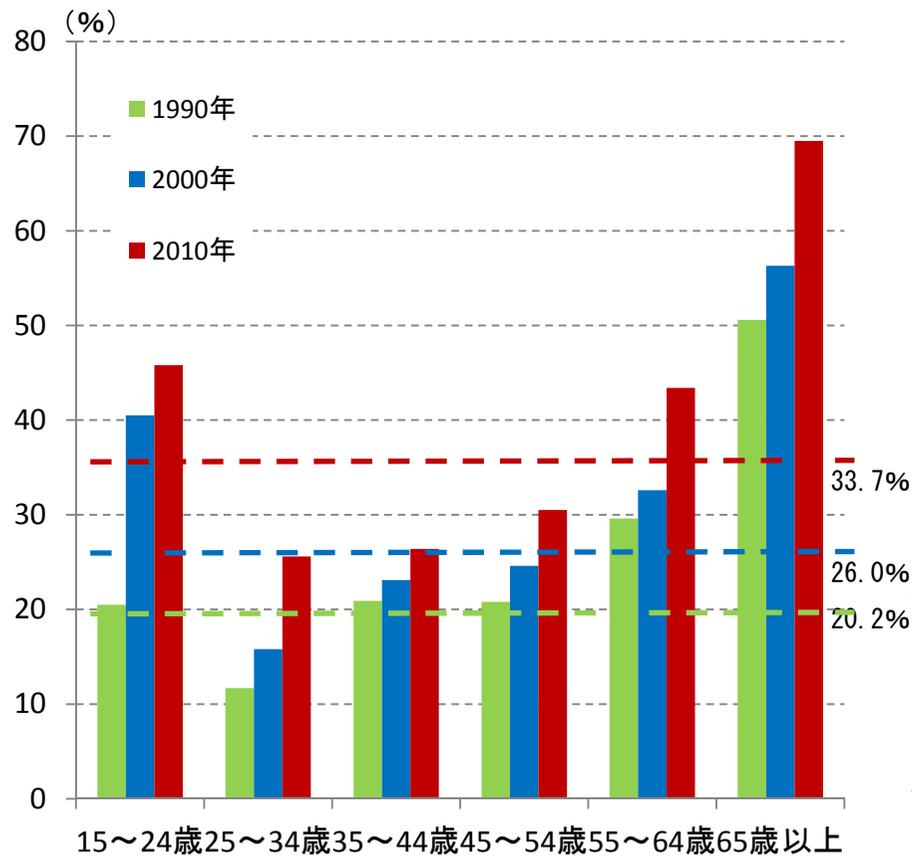
企業の需要にあわせてたプログラム開発を行うなど、企業との密接な協力関係を構築。

- ①注文式教育:企業の指定した分野の指定した・能力を有する人材養成。
- ②企業委託教育:企業内研修を受託(主として夜間部)。
- ③専門高校との連携:職業教育の基礎的学習の強化と専門深化が可能。

○非正規雇用比率は3割を超えている。特に若年層と高齢者で高い。

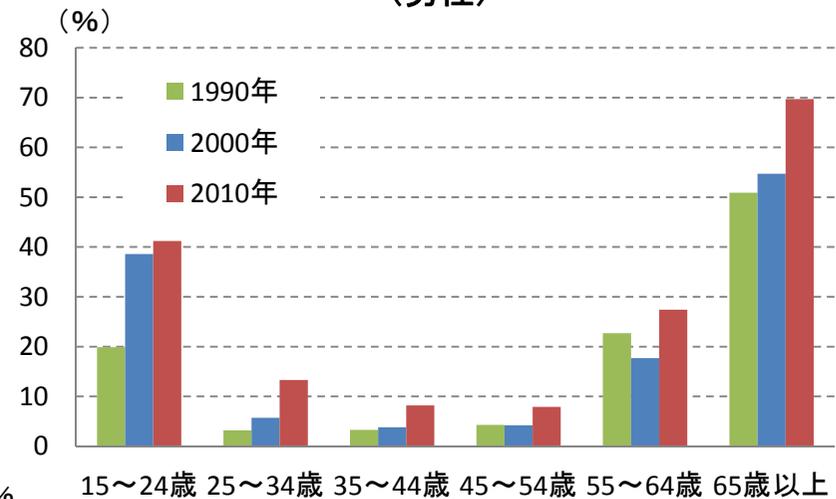
49. 非正規雇用比率の推移

(男女計)

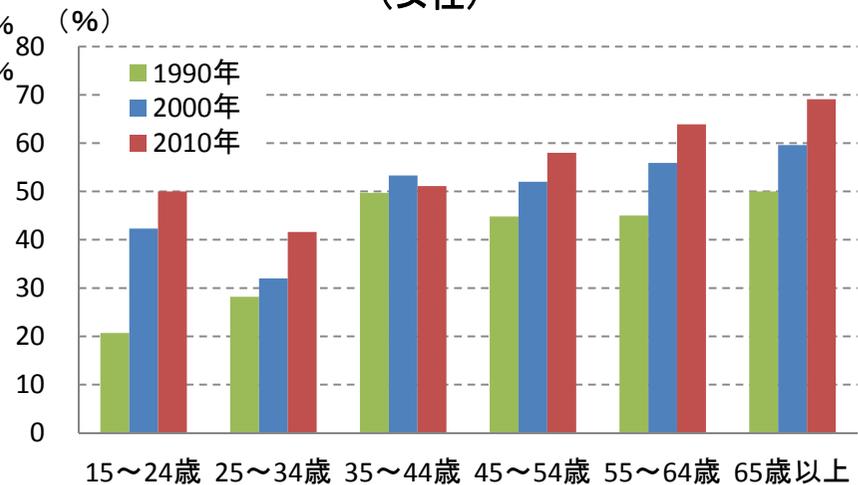


1. 1990年、2000年は総務省「労働力調査詳細結果」、2010年は総務省「労働力調査特別調査」
2. 1990年、2000年は2月調査、2010年は1～3月期平均
3. 15～24歳は就学中の労働者も含む

(男性)

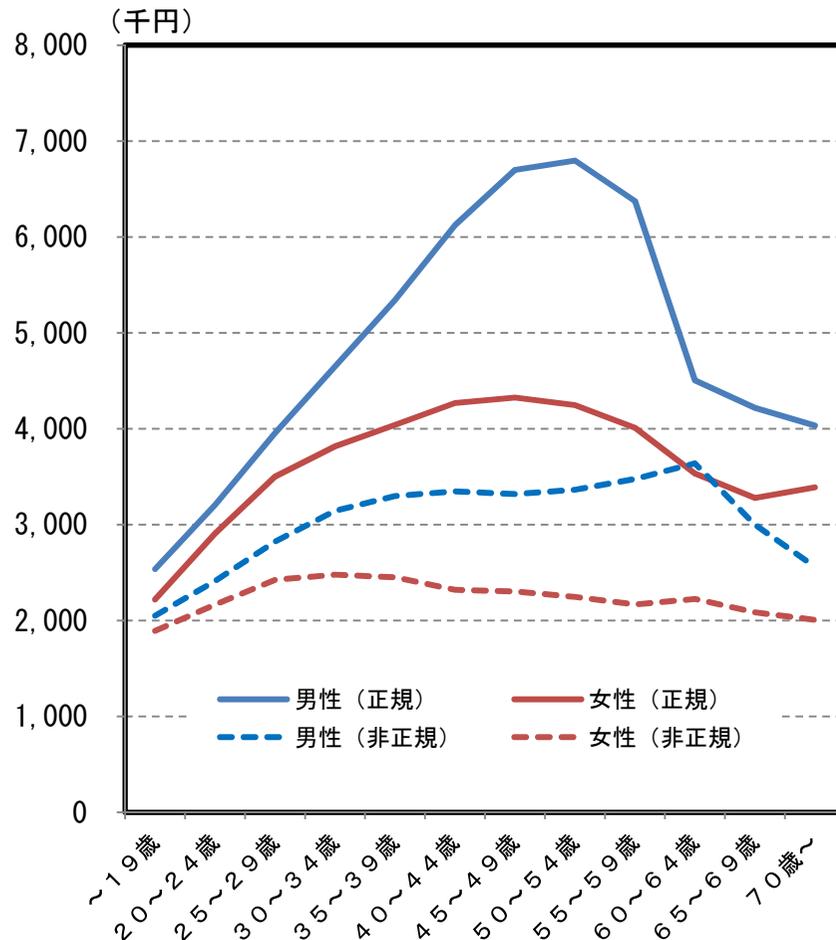


(女性)



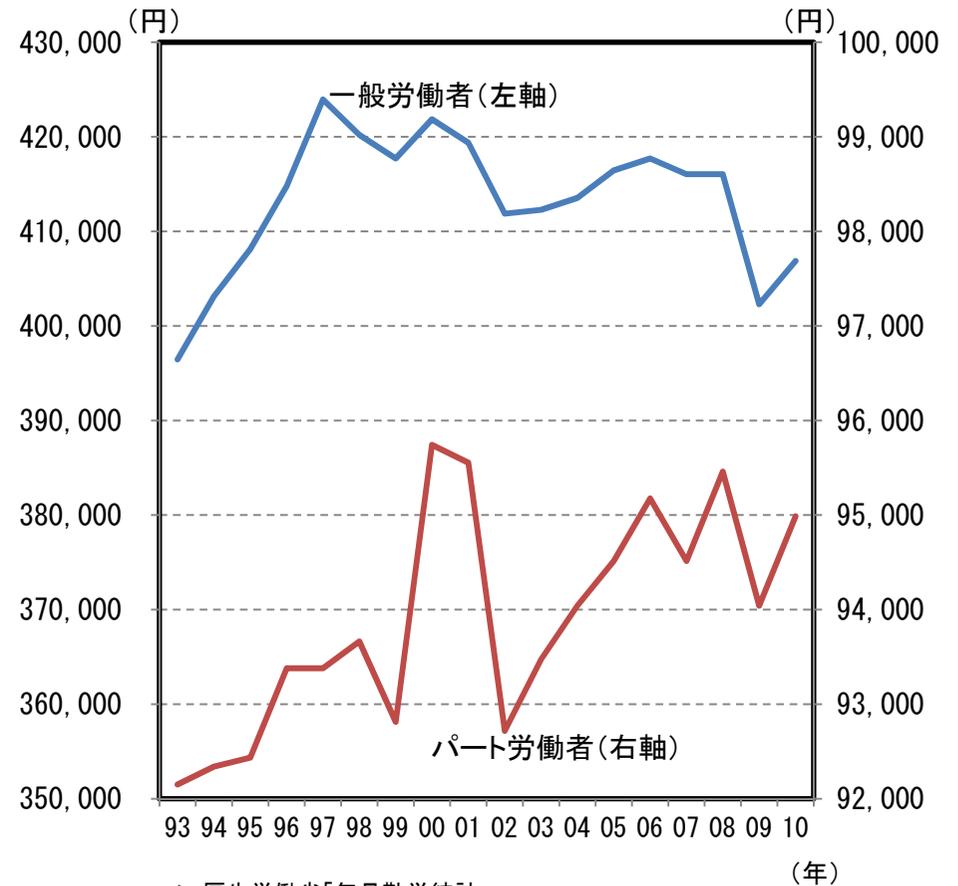
○男性正規社員は50～54歳でピークを迎える年功序列型、女性正規社員は45～49歳をピークに、男性よりは山が低い年功序列型、非正規社員は年齢による差が少ない。

50. 雇用形態別・男女別賃金構造



1. 厚生労働省「賃金構造基本調査」(2010年)
 2. 年間収入。「きまって支給する現金給与額」×12+「年間賞與其他特別給与額」により計算。

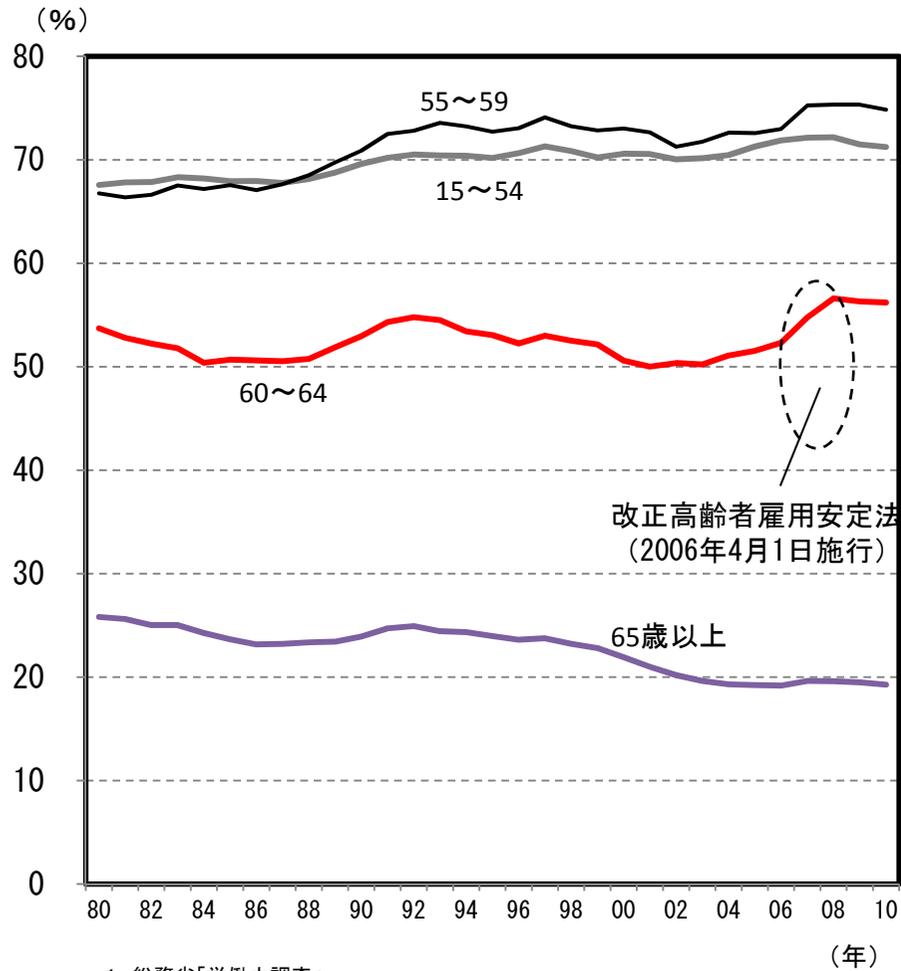
51. 就業形態別賃金



1. 厚生労働省「毎月勤労統計」
 2. 5人以上規模
 3. 年間収入の一月当たり平均収入

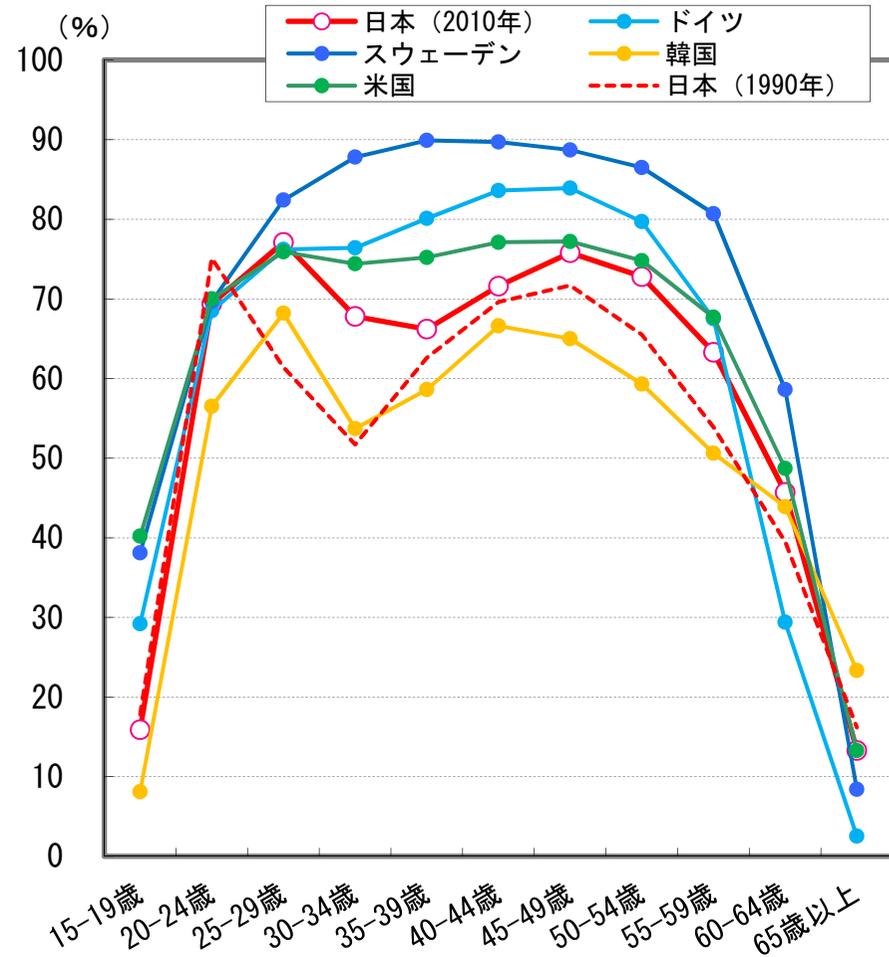
- 60歳以上の就業率は、2006年の高齢者雇用安定法改正により上昇。
- 女性の労働力率は、日本は韓国と同様に30歳代が低くなるM字型。

52. 高齢者の就業率



1. 総務省「労働力調査」
2. 労働市場への参入・退出の影響を除くため、就業率は就業者数/人口で計算している。

53. 女性の年齢階級別労働力率



1. 総務省「労働力調査」
2. ILO「LABORSTA」
3. 日本は2010年、韓国は2007年、その他の国は2008年時点。